

# 第5次広陵町総合計画 「事業実施計画書」

2023年度（令和5年度）



広陵町



# 目次

## 【基本目標1】自然と人が調和したまち…………… 1

- 施策1-1 公園の保全と緑化の推進
- 施策1-2 環境保全の推進
- 施策1-3 環境衛生の充実

## 【基本目標2】生活基盤が充実したまち…………… 4

- 施策2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進
- 施策2-2 良好な住環境の保全・形成
- 施策2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進
- 施策2-4 道路・公共交通の充実

## 【基本目標3】次世代を担う子どもが輝けるまち…………… 6

- 施策3-1 子育て支援の充実
- 施策3-2 青少年の健全育成
- 施策3-3 学校教育の充実

## 【基本目標4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち…………… 18

- 施策4-1 防災・減災体制の強化
- 施策4-2 防犯・交通安全の充実
- 施策4-3 保健・医療の充実
- 施策4-4 高齢者福祉の充実
- 施策4-5 障がい者福祉の充実
- 施策4-6 地域福祉の充実
- 施策4-7 社会保障の適正運用

## 【基本目標5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち…………… 54

- 施策5-1 生涯学習の推進
- 施策5-2 地域コミュニティの育成
- 施策5-3 スポーツの振興
- 施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用
- 施策5-5 人権尊重・非核平和・男女共同参画・多文化共生の推進

## 【基本目標6】地域が活性化するまち…………… —

- 施策6-1 農業の振興
- 施策6-2 地域経済の振興
- 施策6-3 観光・交流の振興

**【基本目標 7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進…………… 64**

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-2 健全な財政運営の推進

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進



# 事業計画の概要

## 1 実施計画の目的

実施計画は「第5次広陵町総合計画基本構想（令和4年度～令和15年度）」に定めた将来像の実現をめざし、「前期基本計画（令和4年度～令和7年度）」に掲げた基本目標と施策を達成するため、主要な事業を位置づけるもので、計画期間における予算編成方針の基本方針となる計画を策定するものです。

## 2 実施計画の期間

実施計画の期間は、事業を効率的に推進するため、当該年度から前後1年間の合計3か年とし、前年度の検証、当該年度の実施内容及び当該年度以降における将来的な目的や効果を記載するものとします。

## 3 実施計画の対象事業

実施計画における対象事業は、施策や事業の実効性（地域課題の解決に向けた高い効果）を確保するための事業を掲げており、昨年度に実施計画書として記載した事業のうち、当該年度も継続する事業及び当該年度の主要事業とし、町が特に必要とする事業として実施計画書を作成しています。

また、「法律等で実施又は負担が定められているもの」や「各種団体への負担金、義務的な補助金、保守管理費用等の固定経費的なもの」は対象事業から除いています。

## 4 事業の分類

第5次広陵町総合計画は1～7までの基本目標と、基本目標の配下にある施策で構成しています。

この施策ごとに実施計画を作成していますが、少額である事業があるため、すべての施策において実施計画を計上しているわけではありません。

## 5 予算編成との関係

実施計画の計画期間は1期3か年とすることから、令和4年度から継続している事業については、令和4年度の振り返りとして令和4年度の実績及び該当年度である令和5年度の事業費を記載しています。事業費と事業内容については、事業内容を具体的な実施段階まで調整したのではなく、それらの事業実施及び事業費の全てを担保するものではありません。



# 基本目標 1

自然と人が調和したまち







令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	都市公園みどりの環境整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 管理係		
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名				
施策	1-1	公園の保全と緑化の推進				1	公園・緑地の適正な維持管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 これまで都市公園の植栽管理が適切に実施されておらず、落ち葉等により周辺住民に迷惑となっている。また、枯れ木の倒木により利用者に被害が生じる可能性があるため公園の植栽状況を点検し、計画的に剪定を実施する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	住民NPO等	全市町村が実施						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園27箇所をローテーションで剪定していく。							⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)		
⑩待目的果・期	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園をめざす。										
⑪実施方法	職員による公園点検の結果や地元要望に基づき、危険木の撤去や維持管理に支障となる木の剪定・伐採などを行う。 令和4年度は、3公園において22本の伐採を実施 令和5年度も危険度を判断した上で、同程度の伐採及び剪定を実施予定										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	183	3,000	3,000	3,000	公園樹木剪定		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	183	3,000	3,000	3,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	183	3,000	3,000	3,000					
当該会計の財源		千円	183	3,000	3,000	3,000					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	183	3,000	3,161	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	183	3,183	6,344	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	再生資源集団回収助成金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。(平成19年から開始)																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談						全国的に多くの自治体で実施										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体					⑨対象者の母数	41団体(令和4年度現在登録団体数)									
⑩目的・期待	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。ごみとなる物を家庭に持ち込まない、ごみの減量化と資源の有効活用することにより住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。ごみの年間排出量は、令和2年度で9,946トンで令和3年度は更に増加して10,038トンであり、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。															
⑪実施方法	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に役立てる。 令和4年度は、12月末時点で18団体・75件の申請があり、新聞68,360kg・雑誌37,210kg・ダンボール34,910kg・古布類12,930kg・アルミ類3,755kg・牛乳パック1,710kgで合計158,875kg、476,625円助成している。 令和5年度は、団体登録が41団体にもかかわらず活動されている団体が半分にも満たないため、登録団体への活動状況の把握及び広報・ホームページ等で周知して、集団回収活動の活性化を一層積極的に推進する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	749	1,100	1,100	1,100	資源の重量1kgにつき3円助成							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額 (A)		千円	749	1,100	1,100	1,100									
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	749	1,100	1,100	1,100									
当該会計の財源		千円	749	1,100	1,100	1,100										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.12									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!								
		職員人件費計(概算) (B)	千円				710	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	749	1,100	1,810	#VALUE!									
R 3	年度以降総コスト累計	千円	749	1,849	3,659	#VALUE!										
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	家庭用生ゴミ処理機等設置費補助金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機又はEM菌生ごみ処理容器を設置する者に対し、補助金を交付する。(平成18年から開始)																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等				全国的に多くの自治体で実施												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町に住む全町民					⑨対象者の母数	約35,000人									
⑩目的・期待	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図る。ごみとなる物を家庭に持ち込まない、調理くずや食べ残し等の食品ロスを減らすなど、住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。ごみの年間排出量は、令和2年度で9,946トンで令和3年度は更に増加して10,038トンであり、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。															
⑪実施方法	処理容器等(生ごみ処理機、コンポスト、EM容器)を購入し、家庭内で生ごみを自家処理する者に購入費用の一部を補助する。令和4年度は、12月末時点で19名の申請があり、内訳として生ごみ処理機9件・コンポスト11件・EM容器3件の合計23件で、166,200円補助している。令和5年度は、家庭内で生ごみを自家処理する者の申請を増やすために広報・ホームページ等で周知して、更なるごみ減量化を一層積極的に推進する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	735	300	300	300	購入費用の一部を補助							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円	735	300	300	300								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	735	300	300	300										
当該会計の財源		千円	735	300	300	300										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.12									
		一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
	人件費	技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			710	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	735	300	1,010	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計	千円	735	1,035	2,045	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									



# 基本目標 2

生活基盤が充実したまち





令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	老朽危険空家等除却補助事業				①所管部署	課名 環境政策課	係名 環境係		
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	2-2 良好な住環境の保全・形成				②展開方向	2 空き家等の発生抑制・適正管理の推進					
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定。空家等に関する安全措置について条例を策定し、除却等必要な措置に係る経費の一部を補助出来るとした。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	不明							
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	町内に、老朽化し危険な状態となった空き家を所有している者							⑨対象者の母数	不詳		
⑩待目的成果・期	老朽化などにより、危険な状態になった空き家等を解体しようとする者に対して補助を行うことにより、周辺住民等の安全安心な住環境を確保するとともに、町内に所在する安全性や衛生面に問題がある空き家等を減少させる。										
⑪実施方法	危険な状態にあると認められる居宅の除却に対し補助を行う。 申請があった物件を、建築に関する専門知識を有する町職員の協力を得て、建築物の評価を行う。空家対策協議会に意見を求め補助に値すると認められた建築物に対して交付決定を行う。 除却工事完了後、完了報告書の提出により再度精査し、交付確定する。 令和4年度は1件(申請件数4件)に対し補助。令和5年度については4件募集予定。										
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>											
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	1,500	486	2,000	2,000	老朽危険空家等除却補助金(R5)			
		節	千円								
		節	千円								
		節	千円								
		節	千円								
		節	千円								
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A) 千円	1,500	486	2,000	2,000				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	750	243	1,000	1,000				
		県支出金	千円								
町単費		千円	750	243	1,000	1,000					
当該会計の財源		千円	750	243	1,000	1,000					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担 その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08	0.00				
		技能労務職員	人・年			0.00	0.00				
		再任用職員	人・年			0.00	0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.00	0.00				
	人件費	一般行政職員	千円			429	0				
		技能労務職員	千円			0	0				
		再任用職員	千円			0	0				
		会計年度任用職員	千円			0	0				
	職員人件費計(概算)		(B) 千円			429	0				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	1,500	486	2,429	2,000				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,500	1,986	4,415	6,415				
受益者負担の割合		%									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	8	①事務事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	番号						
施策	2-4 道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	道路法(昭和27年 法律第180号)、道路法施行令(昭和27年 政令第479号)、道路法施行規則(昭和27年 建設省令第25号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●	民間	住民NPO等	全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。					
⑧サービスの分類				8 ハード事業(土木・建設)							
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設						⑨対象者の母数 要修繕施設(判定区分ⅢorⅣ)の施設数				
⑩待目的果・期	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。										
⑪実施方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、橋梁及び道路付属物の修繕を実施する。 重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LCCの低減につなげる。 令和4年度: 沢しん橋・百済横断歩道橋・みささぎ台横断歩道橋について補修設計を実施 判定区分Ⅲの橋梁(枯木橋ほか5橋)の補修工事を実施 令和5年度: 長寿命化計画策定見直し中のため、補修事業は令和6年度から新たな計画に基づき再開										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2 事業名 橋りょう長寿命化修繕事業				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	39,948	55,955		0	39,400	(R6)橋梁補修工事	
		12 節	委託料	千円	19,646	5,500		0	9,000	(R5)予定なし (R6)橋梁補修設計	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	59,594	61,455		0	48,400	
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	32,776	33,800				26,620	
			県支出金	千円							
町単費			千円	26,818	27,655		0	21,780			
当該会計の財源			千円	2,718	2,855			2,180			
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円	24,100	24,800				19,600		
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.00			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.00			
	人件費	一般行政職員	千円					0	#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!		
		再任用職員	千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				0	#VALUE!		
		総コスト(A)+(B)	千円	59,594	61,455		0	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	59,594	121,049	121,049	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-	#VALUE!			



# 基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち





令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	広陵南保育園ICT化推進事業				①所管部署	課名	係名			
							こども課	保育・幼稚園係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名			
3-1	子育て支援の充実					1	1		子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担を軽減するため、広陵南保育園に登園管理システムを導入した。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談 檀原市において、同システムを導入済												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	広陵南保育園の職員(約20人)及び園児(約80人)							⑨対象者の母数	約100人			
⑩目的・成果・期待	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。											
⑪実施方法	令和4年度において、令和5年3月から登園管理システムを試験的に導入した。 令和5年度において、実際に保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費(南保育園)			
会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費(こども課)			
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円		134		553		553	広陵町保育業務支援システム導入業務(R4.R5.R6)	
		17 節	備品購入費	千円		322					広陵町保育業務支援システム導入業務(R4)	
				千円								
				千円								
				千円								
				千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円		0	456		553		553	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円				176					保育対策総合支援事業費国庫補助金
		県支出金	千円									
町単費		千円		0		280		553		553		
当該会計の財源		千円				280		553		553		
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.06				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!		
		再任用職員	千円						0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円					322	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	456			875	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	456		1,331	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%		-	-		-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	広陵北かぐやこども園ICT化推進事業				①所管部署	課名	係名		
							こども課	保育・幼稚園係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名		
3-1	子育て支援の充実					1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育教諭の事務負担を軽減するため、広陵北かぐやこども園に登園管理システムを導入し、無線ネットワーク環境を整備した。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談 榎原市において、同システムを導入済											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	広陵北かぐやこども園の職員(約40人)及び園児(約210人)							⑨対象者の母数	約250人		
⑩待成果・期	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。										
⑪実施方法	令和4年度において、無線ネットワーク環境を整備し、令和5年3月から登園管理システムを試験的に導入した。 令和5年度において、実際に保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行う。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業名 一般経費(北かぐやこども園)			
会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業名 一般経費(こども課)			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円			139	619	619	広陵町保育業務支援システム導入業務(R4.R5.R6)	
		12 節	委託料	千円			2,420	694		広陵北かぐやこども園ネットワーク環境整備業務委託(R4)、広陵北かぐやこども園内情報通信ネットワーク環境保守業務委託(R5)	
		17 節	備品購入費	千円			773			広陵町保育業務支援システム導入業務(R4)	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
	事業費合計額		(A)	千円			0	3,332	1,313	619	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円					3,193			保育対策総合支援事業費国庫補助金 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金
		県支出金	千円								
		町単費	千円			0	139	1,313	619		
当該会計の財源		千円				139	1,313	619			
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.06			
		技能労務職員	人・年					0.00			
		再任用職員	人・年					0.00			
		会計年度任用職員	人・年					0.00			
	人件費	一般行政職員	千円					322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!		
		再任用職員	千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円				322	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円			0	3,332	1,635	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円			0	3,332	4,967	#VALUE!		
受益者負担の割合		%			-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	地域子育て支援拠点事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名			
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	3-1 子育て支援の充実			②展開方向	2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)					
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
				他市町村でも同種の事業を実施している						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	町内のおおむね3歳未満の未就園児とその保護者						⑨対象者の母数	約3,500人 (R4.12末3歳未満児1,183人)		
⑩待成果・期	子育てに関する相談、情報の提供、助言その他の援助を受け、安心して子育てをすることができる。 令和5年度は4ヶ所を実施し、人数制限等を緩和する。									
⑪実施方法	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、専門スタッフが相談や悩みに対応する。 令和4年度は人数制限を行いながら、4ヶ所を実施した。 令和5年度は、毎月の講習会を再開する予定である。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	3	項	2	目	6 事業名 なかよし広場関係費			
会計	一般	款	3	項	2	目	6 事業名 給与費(会計年度任用職員)			
会計		款		項		目	事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	3,717	2,639	3,510	3,510	講習会講師謝礼	
		8 節	旅費	千円	6	6	6	6	指導員研修会旅費	
		10 節	需用費	千円	62	57	62	62	絵本・おもちゃ等	
		11 節	役務費	千円	400	400	331	331	参加者傷害保険料	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	849	849	10,623	10,623	香芝市への負担金等	
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	5,034	3,951	14,532	14,532		
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	1,678	1,317	4,844	4,844	子ども・子育て支援交付金	
			県支出金	千円	1,678	1,317	4,844	4,844	子ども・子育て支援交付金	
			町単費	千円	1,678	1,317	4,844	4,844		
			当該会計の財源	千円	1,678	1,317	4,844	4,844		
			他会計からの繰入	千円						
			地方債	千円						
		受益者負担	千円							
	その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.16				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.32				
	人件費	一般行政職員	千円			858	0			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			462	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,321	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	5,034	3,951	15,853	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	5,034	8,985	24,838	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	利用者支援事業(子育て世代包括支援センター)			①所管部署	課名	係名					
							子育て総合支援課						
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→			根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)、母子保健法(昭和40年 法律第141号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→			事業開始の経緯										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同種の事業を実施している									
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨具体的な対象	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者、18歳までの子どもとその保護者						⑨対象者の母数	約19,200人 (R4年12月末) ・18歳未満6,619人 ・妊婦約180人					
⑩待目的果・期	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できる。 令和5年度は相談支援を強化していく。												
⑪実施方法	保育コンシェルジュ、助産師等による各種子育て相談業務・作業療法士による障がい児各園訪問相談員による支援業務を行う。 令和4年度は引き続き、母子保健型と基本型を実施し、相談支援を行った。 令和5年度も、専門知識を生かしながら相談に応じ、適切な支援につなげていく。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名 保育園等一般経費(子育て総合支援課)					
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名 母子保健事業費(子育て総合支援課)					
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名 給与費					
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名 給与費(会計年度任用職員)					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	2,652	2,652	2,376	2,376	作業療法士、助産師謝礼			
		2	節	給料	千円	7,914	7,914	8,267	8,267	職員給料			
					千円								
					千円								
					千円								
					千円								
				その他の節	千円								
				事業費合計額	(A)	千円	10,566	10,566	10,643	10,643			
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円	7,044	7,044	7,097	7,097	子ども・子育て支援交付金			
				県支出金	千円	1,761	1,761	1,773	1,773	子ども・子育て支援交付金			
			町単費	千円	1,761	1,761	1,773	1,773					
			当該会計の財源	千円	1,761	1,761	1,773	1,773					
			他会計からの繰入	千円									
			地方債	千円									
			受益者負担	千円									
		その他	千円										
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.13					
				技能労務職員	人・年			0.00					
				再任用職員	人・年			0.00					
				会計年度任用職員	人・年			0.23					
	人件費			一般行政職員	千円			697	0				
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
				再任用職員	千円			0	#VALUE!				
				会計年度任用職員	千円			332	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,030	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	10,566	10,566	11,673	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	10,566	21,132	32,805	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	広陵町子ども家庭総合支援拠点 設置・運営事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称   児童福祉法(昭和22年 法律第164号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか   ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	県内すべての市町村で同種の事業を実施している								
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	町内に居住するすべての子どもとその家族(里親及び養子縁組を含む。)及び妊産婦等						⑨対象者の母数	約19,200人 (R4年12月末) ・18歳未満6,619人 ・妊婦約180人				
⑩待目的果・期	対象者の福祉に関し、必要な支援に係る業務を行い、特に要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化し、児童虐待の早期発見、防止を行うことにより、子どもたちが健やかに成長できる。 令和5年度は身近な相談窓口となり、関係機関との連携を強化する。											
⑪実施方法	「拠点」には、子ども家庭支援員を配置し、以下の業務を行う。 (1) 子ども家庭支援全般に係る業務 (2) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務 (3) 関係機関との連絡調整業務 (4) その他の必要な支援に係る業務 令和4年度は窓口開設に伴う周知を行い、相談に応じ、関係機関につなげた。 令和5年度も住民周知に努め、特に児童虐待の早期発見と適切な支援による早期解決を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	1	目	1 事業名 給与費(会計年度任用職員)					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円	0	0	4,882	4,882	担当職員賃金			
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節	その他の節	千円								
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	4,882	4,882				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円				1,884	1,884	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			
		県支出金	千円									
		町単費	千円	0	0	2,998	2,998					
当該会計の財源		千円				2,998	2,998					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.10					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				697	0				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				430	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,127	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	6,009	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	6,009	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	こども相談事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進		
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 発達について課題のある子どもの増加に伴い、専門的な相談の実施が必要となったため。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に臨床心理士等による発達相談を実施している。					
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	発達に課題のある子どもとその保護者						⑨対象者の母数	年間40人から100人	
⑩待成果・期	発達に課題のあるこどもの保護者や、在園の保育園や幼稚園、こども園の先生等が子どもの特性について理解し、関わり方を実践することができる。対象児が必要に応じて医療機関を受診し、療育等の適切な支援を受けることができる。								
⑪実施方法	発達に課題のある子どもとその保護者に対し、臨床心理士、保育士、保健師が個別相談を実施している。必要に応じて臨床心理士が発達検査を行い、医療機関受診勧奨を行う。また、保育園、幼稚園等の関係機関と連携をとり支援を実施している。 令和4年度は昨年度に引き続き、相談に保育園、幼稚園の先生も相談に同席してもらい、支援の広がりを持たせるようにした。 令和5年度も、関係機関と連携を図り、実施していく。								
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>									
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 母子保健事業		
会計		款		項		目	事業名		
会計		款		項		目	事業名		
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	890	2,140	2,190	2,190	臨床心理士・保育士 報償費
		節		千円					
		節		千円					
		節		千円					
		節		千円					
		節		千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	890	2,140	2,190	2,190		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
町単費		千円	890	2,140	2,190	2,190			
当該会計の財源		千円	890	2,140	2,190	2,190			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.3		
		技能労務職員	人・年				0		
		再任用職員	人・年				0		
		会計年度任用職員	人・年				0		
	人件費	一般行政職員	千円				1,610		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円				1,610	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	890	2,140	3,800	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	890	3,030	6,830	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	乳児家庭全戸訪問	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進												
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけされている																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称   母子保健法(昭和40年 法律第141号)																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか   ⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に助産師・保健師が訪問を実施している。													
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	広陵町に住民票を有する概ね4ヶ月までの新生児・乳児とその保護者					⑨対象者の母数	年間200人から250人										
⑩待成果・期	新生児・乳児の疾病等が早期に発見され、心身ともに健やかに成長することができる。 新生児・乳児を持つ保護者が産後の悩みや不安を解消し、見通しを持って子育てをすることができる。																
⑪実施方法	助産師や保健師が家庭訪問を実施し、身体計測や発達状況・育児状況等の確認を行うとともに、育児相談等を行う。 令和5年度からは、伴走型相談支援事業の開始に伴い、訪問時の面談についてさらに丁寧に聞き取りを行い、訪問後の相談や必要なサービスにつなげ、育児負担の軽減を図るとともに児童虐待の防止に努めていく。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,495	1,300	1,495	1,495	助産師報償費							
			節		千円												
			節		千円												
			節		千円												
			節		千円												
			節		千円												
		その他の節			千円												
		事業費合計額 (A)			千円	1,495	1,300	1,495	1,495								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円	480	433	465	465	子ども・子育て交付金							
		県支出金			千円	480	433	465	465	子ども・子育て交付金							
町単費			千円	535	434	565	565										
当該会計の財源			千円	535	434	565	565										
他会計からの繰入			千円														
地方債			千円														
受益者負担			千円														
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.05									
		技能労務職員			人・年			0.00									
		再任用職員			人・年			0.00									
		会計年度任用職員			人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員			千円			268	#VALUE!								
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!								
		再任用職員			千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算) (B)			千円			268	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]			千円	1,495	1,300	1,763	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計			千円	1,495	2,795	4,558	#VALUE!								
		受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	産後ケア事業	①所管部署	子育て総合支援課	課名	係名					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	3-1	施策名	子育て支援の充実	②展開方向	2	展開方向名	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国		県		民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				近隣市町村でも同様に助産院等に委託し産後ケアを実施している。								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	⑨具体的な 広陵町に居住する生後12ヶ月未満の赤ちゃんとお母さんで、次のすべてに当てはまる方 ①体調不良や育児について不安がある方 ②家族等から家事や育児等の支援が受けられない方 ③お母さん、赤ちゃんに感染症の疑いや、入院・治療の必要がない方					⑨対象者の母数	年間 10人から20人					
⑩待成果	⑩目的・期 産後の母親が、支援を受けることにより、身体的に回復し心理的に安定することができる。 また、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着を形成し、母子とその家族が健やかに育児をすることができる。											
⑪実施方法	⑪実施方法 助産院に委託し、助産師による育児相談・授乳や沐浴など育児方法の指導、産後心理的なケア等、家族等の身近な支援者との関係調整等を行う。 令和4年度は令和3年度と比べ利用者数も増え、産後の育児支援の充実が図れた。 令和5年度は、利用者の利便性を考慮し委託先を増やして、実施する予定											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 母子保健事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,380	1,375	1,905	1,905	産後ケア委託料			
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
		節		千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	1,380	1,375	1,905	1,905			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	689	687	952	952	母子保健衛生国庫補助金			
		県支出金		千円								
町単費		千円	691	688	953	953						
当該会計の財源		千円	691	688	953	953						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.00					
		技能労務職員		人・年			0.12					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			0	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			569	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			569	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	1,380	1,375	2,474	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,380	2,755	5,229	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 奈良県において昭和53年10月に母子医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況															
国	県	● 民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象者の具体的な対象	・配偶者のない男子・女子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(以下「対象児童」という。)を現に扶養しているもの ・上記に掲げる者に現に扶養されている対象児童 ・父母のいない対象児童 ・父母のいない対象児童を現に養育している配偶者のない女子・男子、婚姻をしたことのない女子・男子					⑨対象者の母数 720人(母数が把握困難であるため、R5.2.7時点の受給者数)										
⑩待目的果・期	ひとり親家庭の親子等に対して、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭の親子等の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を図る。 また、受給者数は毎年横ばいであり、一人当たりの医療費は増加傾向である。今後はさらに新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻つつあることが考えられることから、医療費の増加が見込まれる。医療費抑制の対策としては、ジェネリック医薬品の推進等により一人当たりの医療費の減少に努める。															
⑪実施方法	未就学児(現物給付方式)は奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、一部負担金のみを支払う。町は、審査支払機関から送付される連名簿、払込請求書を元に、助成金を審査機関を通じて医療機関へ支払う。未就学児以外(自動償還方式)は奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、自己負担金分(3割)を支払う。町は国保連合会から提供される自己負担額支払一覧表を元に、一部負担金を除いた金額を事前に申請のあった口座に振込の手続きを行う。 助成方法については、現物給付方式を令和6年度から中学3年生まで引き上げること検討している。															
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	18,569	19,228	20,160	20,604	医療費							
		11 節	役務費	千円	530	522	610	508	郵便代及び手数料							
		10 節	需用費	千円	56	56	49	56	受給資格証及び封筒							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
	その他の節				千円											
	事業費合計額 (A)				千円	19,155	19,806	20,819	21,168							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金				千円										
		県支出金				千円	6,995	7,243	7,138	7,761	ひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金					
町単費				千円	11,231	11,634	12,681	12,478								
当該会計の財源				千円	11,231	11,634	12,681	12,478								
他会計からの繰入				千円												
地方債				千円												
受益者負担				千円												
その他				千円	929	929	1,000	929	高額療養費							
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.18									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.12									
	人件費	一般行政職員		千円			966	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			173	#VALUE!								
	職員人件費計(概算) (B)				千円		1,139	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]				千円	19,155	19,806	21,958	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計		千円	19,155	38,961	60,919	#VALUE!								
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	町二十歳のつどい事業				①所管部署	課名	係名		
							生涯学習文化財課	生涯学習係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名			
施策	3-2 青少年の健全育成						1	健全な成長を育む社会環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 二十歳を迎える年に、大人の仲間入りを果たしたことを祝福・激励するために実施											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				ほぼ全ての自治体							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	当該年度に二十歳を迎える住民							⑨対象者の母数	約400人		
⑩目的・期待成果	二十歳となった対象者の新たな門出を祝う式典を実施することで、社会の一員となることの自覚を促し、自立心を養うことを目的とする。 令和6年度以降の期待成果として、対象者向けのアンケートの回答率を向上させること及び回答項目における「社会人としての思いを新たに、社会の一員としての自覚ができた」と答える割合の向上を期待成果とする。										
⑪実施方法	令和4年度も前年度に引き続き、参加対象者自身が実行委員の立場で式典等を運営することで、責任感を持ってもらいながら成人の日に式典を実施。実行委員の募集においては、真美ヶ丘中学校区14人に対して広陵中学校区8人と、中学校区ごとに偏りがあつた。 令和4年度事業としての式典参加者は、対象者394人に対して282人(参加率71.6%)であった。 令和5年度における実行委員募集については、公募に加え、先に実行委員に決定した人からの紹介を積極的に依頼し、十分な人数を確保するとともに、全体の参加率75%を見据えて取り組む。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	二十歳のつどい関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	498	559	636	636	記念品代、出演協力者謝礼		
		10 節	需用費	千円	43	45	46	46	実行委員会消耗品、看護師昼食代		
		11 節	役務費	千円	155	169	192	192	通信運搬費		
		12 節	委託料	千円	119	109	169	169	動画撮影、看護師派遣		
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1	1	1	1	式典用金屏風使用料		
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	816	883	1,044	1,044			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	816	883	1,044	1,044					
当該会計の財源		千円	816	883	1,044	1,044					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.10				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	0			
		技能労務職員	千円				0	0			
		再任用職員	千円				430	0			
		会計年度任用職員	千円				0	0			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,771	0				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	816	883	2,815	1,044					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	816	1,699	4,514	5,558				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	コミュニティ・スクール事業		①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	3-3 学校教育の充実				②展開方向	2 安全・安心で快適な教育環境の整備											
③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 学校と地域がつながり、協働する中で、子どもたちの笑顔あふれる学校・地域づくりをめざして「地域と共有する学校づくり」を推進することを目的に実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス				県内市町村多数で同様に実施												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	学校運営協議会委員					⑨対象者の母数	64人										
⑩目的・成果	次年度には、委員会開催を学期のみにこだわらず必要に応じて開催する等し、コロナ禍により難しい状況が続いている学校における活動について再開させていく。委員会や部会において、どのようにして学校活動を実施していくかを協議し、活動を実施していく。また学校と地域が一体となって教育目標を共有し、学校教育を運営することで、地域全体で子どもを育てるという意識を高めていく。																
⑪実施方法	令和4年度においては年3回(学期に1回)の運営協議会を開催した。令和5年度以降は、学期のみにとらわれることなく必要に応じて部会を開催し、学校活動を実施する。																
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>																	
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	コミュニティ・スクール事業関係費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円		225		525		525		525	運営協議会委員報酬			
		7	節	報償費	千円				70		70		70	講師謝礼			
		10	節	需用費	千円				36		10		10	消耗品・会議お茶代(R5からは学校予算)			
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			事業費合計額		(A)	千円		225		631		605		605			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円												
			県支出金		千円												
			町単費		千円		225		631		605		605				
			当該会計の財源		千円		225		631		605		605				
			他会計からの繰入		千円												
			地方債		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年							0.10						
		技能労務職員		人・年							0.00						
		再任用職員		人・年							0.00						
		会計年度任用職員		人・年							0.00						
	人件費	一般行政職員		千円							537	#VALUE!					
		技能労務職員		千円							0	#VALUE!					
		再任用職員		千円							0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円							0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B)	千円						537	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円		225		631		1,142		#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計		千円		225		856		1,998			#VALUE!				
		受益者負担の割合		%		-		-		-	#VALUE!						

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	29	①事務事業名称	小学校用校務用等PC導入事業			①所管部署	課名	係名				
							教育総務課	学校教育係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
3-3	学校教育の充実				2	安全・安心で快適な教育環境の整備						
③事務事業の実施の必要性												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県域で導入しているシステムの令和4年度導入に合わせ校務用PCを設置												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況												
校務支援システムの導入が令和4年度で県内市町村の85%で、同様にリース等によりシステム利用のためのPCを配備している。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	小学校教員						⑨対象者の母数	令和4年度 本務教員数 小学校 146人				
⑩待望的果・期	令和4年度に導入した校務支援システムが令和5年度から本格稼働するに当たり、本事業で導入したパソコンを活用する。システムの活用推進や業務の円滑化を図るため、パソコンの不具合等により支障ができるだけでないよう修繕等の保守管理をする。											
⑪実施方法	奈良県の共同調達により、校務用等パソコン(144台)等を調達(リース契約)し、校務用システムの令和4年10月から試用運用にあわせて、配備 リース契約期間:R4. 9~R9. 8											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	2	目	1	事業名 一般経費(教育総務課)				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	13 節 使用料及び賃借料	千円			3,374		5,994		5,994	リース契約(R4.9からR9.8)	
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	3,374		5,994		5,994	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	3,374		5,994		5,994				
当該会計の財源		千円		3,374		5,994		5,994				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.25				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,341	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	3,374			7,335	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	3,374		10,709	#VALUE!				
受益者負担の割合		%								#VALUE!		

# 基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち







令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	後期高齢者健康診査	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係									
<b>(ア) 実施根拠</b>															
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名										
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実										
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 後期高齢者医療広域連合は、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないため、協力して実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	奈良県後期高齢者医療広域連合と共同で、健康診査を実施。県内全ての市町村で取り組まれている。											
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>															
⑨具体的な対象	後期高齢者医療被保険者					⑨対象者の母数	4,361人								
⑩待目的果・期	令和5年度の受診率を35%にする(令和3年度32.5%)。高齢者の疾病予防、健康保持・増進に取り組むために健康診査を実施する。病気の早期発見・早期治療だけでなく、住民が、自分の健康に関心をもち、病気の予防に努めることができる。														
⑪実施方法	令和4年度対象者4,755人中、受診者1,225人、受診率25.76%(令和5年1月末現在) 75歳以上高齢者の健康診査受診勧奨を行う。 ・通いの場やミニ運動教室などで、チラシ・ポスターを配り、周知する。 ・75歳の後期高齢者保険証発送時に、未受診者への対応を周知する。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	後期高齢者医療	款	3	項	1	目	1	事業名	健康診査費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位 R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	472	597	548	548	案内パンフレット、通知送付用封筒						
		11 節	役務費	千円	1,516	1,585	1,778	1,778	郵送代						
		12 節	委託料	千円	19,780	19,159	21,668	21,668	受診券一括送付分作成委託料、健診管理システム保守料、健康診査、健康相談委託料						
		7 節	報償費	千円			819	819	健康教育、個別相談等						
			-	千円											
			-	千円											
			その他の節	千円											
		事業費合計額	(A)	千円	21,768	21,341	24,813	24,813							
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
町単費		千円	21,768	21,341	24,813	24,813									
当該会計の財源		千円	21,768	21,341	24,813	24,813									
他会計からの繰入		千円													
地方債		千円													
	受益者負担	千円													
	その他	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10									
		技能労務職員	人・年			0.00									
		再任用職員	人・年			0.00									
		会計年度任用職員	人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員	千円			537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
		再任用職員	千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		537	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	21,768	21,341	25,350	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計	千円	21,768	43,109	68,459	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	健康相談関係		①所管部署	課名	係名					
						けんこう推進課	保健センター係					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定健康診査が開始された平成20年度から受診された方を対象に、自分の健康に関心を持ち健康的な生活習慣を身につけることを目的に実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
民間 ● 住民NPO等				大和郡山市、大和高田市								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	広陵町国民健康保険の被保険者で特定健康診査の結果が情報提供レベルの方						⑨対象者の母数	約1,200人				
⑩待成果・期	(目的)結果説明及び健康相談を行うことで、自身の状況を把握し、生活習慣病となる前に、健康的な生活習慣を獲得することを目的とする。 (期待成果)対象者が健康相談を受けることで、健康的な生活習慣を身につけることができる。											
⑪実施方法	・令和4年度利用者数は33人(令和5年2月8日時点)であった。令和5年度には、令和4年度利用者が特定健診を受診し、保健指導対象となっていないかを確認する。 ・実施方法は令和4年度と同様に、特定健康診査受診結果と健康相談チラシを送付する。申込方法にはWEBを導入することで申し込みしやすい環境を作っている。申込があった者に対し、管理栄養士又は保健師が特定健康診査結果説明及び生活習慣改善のための相談対応をする。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	国民健康保険	款	5	項	1	目	1 事業名 特定健康診査等事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円		1,950		195		195	管理栄養士報償費(R4,5,6)	
		12 節	委託料	千円	1,937						健康相談業務委託(R3)	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	1,937	1,950		195		195	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,937	1,950		195		195			国民健康保険保険者努力支援交付金
		県支出金	千円									
		町単費	千円	0	0		0		0		0	
当該会計の財源		千円										
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.01				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						54	#VALUE!		
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!		
		再任用職員	千円						0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円					54	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	1,937	1,950			249	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,937	3,887			4,136	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-			-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	人間ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために助成事業を実施し、人間ドックの受診結果を提供してもらうことで特定健診受診率に反映させている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
県				五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、大和郡山市他												
民間 ●																
住民NPO等																
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数	約5,500人									
⑩待目的果・期 (目的)広陵町国民健康保険被保険者の健康の保持・増進および疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果)自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。																
⑪実施方法 ・定員350人に対して289人の応募があった。そのうち、期日までに助成申請をされたのは242人だった。 ・応募後に特定健診に変更される方もいるため、その際は特定健診受診券を発行している。 ・人間ドックの受診結果は特定健診の受診としてみなすことができるため、健診結果の提出により助成金を交付している。 ・令和5年度予算としては、助成金交付人数300人を計上している。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	5	項	2	目	2	事業名	保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円			20		29			26		26	郵送代	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		3,340		5,250		4,500		4,500			人間ドック助成金	
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
			その他の節		千円											
			事業費合計額	(A)	千円		3,360		5,279		4,526		4,526			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円											
		県支出金			千円											
町単費			千円		3,360		5,279		4,526		4,526					
当該会計の財源			千円													
他会計からの繰入			千円		3,360		5,279		4,526		4,526					
地方債			千円													
人件費	受益者負担			千円												
	その他			千円												
	工数	一般行政職員			人・年						0.03					
		技能労務職員			人・年						0.00					
		再任用職員			人・年						0.00					
		会計年度任用職員			人・年						0.00					
	人件費	一般行政職員			千円						161	#VALUE!				
		技能労務職員			千円						0	#VALUE!				
		再任用職員			千円						0	#VALUE!				
		会計年度任用職員			千円						0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円							161	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]			千円		3,360		5,279		4,687	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計		千円		3,360		8,639		13,326	#VALUE!					
受益者負担の割合			%			-		-		-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	脳ドック		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から広陵町民の健康の保持・保持増進のため助成事業を実施している。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	● 住民NPO等		⑦他市町村での同様事業の実施状況												
					五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、大和郡山市、桜井市、橿原市、奈良市他												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	広陵町に住民登録のある40歳から74歳までの者 ただし、人間ドックの費用助成者、加入している健康保険から助成金の交付を受けている者、町税など(国民健康保険税・その他諸税を含む)の滞納世帯は対象外						⑨対象者の母数	不明									
⑩待成果・期	(目的)広陵町民の健康の保持・増進および疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果)自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。																
⑪実施方法	・定員100人に対して94人の応募があった。そのうち、期日までに助成申請をされたのは56人だった。 ・令和5年度予算としては、助成金交付人数100人を計上している。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費(けんこう推進課)								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円			7		8		8		8		8	郵送代	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		530		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	脳ドック助成金
				千円													
				千円													
				千円													
				千円													
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円		537		1,008		1,008		1,008		1,008		
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円		537		1,008		1,008		1,008		1,008				
		当該会計の財源	千円		537		1,008		1,008		1,008		1,008				
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
		受益者負担	千円														
		その他	千円														
人件費	工数		一般行政職員	人・年									0.02				
			技能労務職員	人・年										0.00			
			再任用職員	人・年										0.00			
			会計年度任用職員	人・年										0.00			
	人件費		一般行政職員	千円										107	#VALUE!		
			技能労務職員	千円										0	#VALUE!		
			再任用職員	千円										0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円										0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円										107	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円		537		1,008		1,115		#VALUE!					
R	3		年度以降総コスト累計	千円		537		1,545		2,660		#VALUE!					
			受益者負担の割合	%		-		-		-		#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	若年者健康診査	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 国民健康保険加入者で40歳未満の者が受診できる健(検)診は、制度として該当するものがないため平成23年度から国民健康保険加入者で20歳から39歳までの住民に対して、町独自で健康診査を実施。平成26年度からは保険の種別に関係なく受診できるよう対象者を拡大した。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
				保険者を限定せず実施している市町村はあまりない。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	20歳から39歳までの広陵町に住民登録のある方					⑨対象者の母数	約7,000人										
⑩待成果・期	(目的)若年世代からの健康習慣を身につけることで、将来的なメタボリックシンドロームとである生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的とする。 (期待成果)40歳未満から受診機会をもつことで、健診受診の習慣化を確立させる。また、受診結果から生活習慣病を予防するための生活習慣を意識し、疾病予防につながる事が期待できる。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は287人が受診。平日午後の実施においては定員割れの日程があった。</li> <li>令和5年度は日程見直しをし、6月の平日午後の1回分を10月午前の実施に変更し以下の通り実施する。</li> <li>若年世代が受診しやすい体制として、平日と土曜日で年6回の実施日を設け、前日無料の託児も実施している。また、基本健診に加え、女性の方は乳房エコー検査と子宮頸がん検診を同時で受診できる。</li> <li>若年世代が対象であるため、保健事業の日程表掲載の他、乳幼児健診等でも案内をし、申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。</li> </ul>																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円			18	18	18						パンフレット	
		11	節	役務費	千円	45	91	109	109							郵送費	
		12	節	委託料	千円	3,237	4,589	4,596	4,596							健診委託料、託児委託料	
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	3,282	4,698	4,723	4,723								
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
町単費			千円	2,804	4,008	4,033	4,033										
当該会計の財源			千円	2,804	4,008	4,033	4,033										
他会計からの繰入			千円														
地方債			千円														
受益者負担			千円	478	690	690	690										自己負担金
その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.05										
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				72	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			394	#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,282	4,698	5,117	#VALUE!										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	3,282	7,980	13,097	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	14.6%	14.7%	13.5%	#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	肝炎ウイルス検診		①所管部署	課名	係名						
						けんこう推進課	保健センター係						
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号							
②施策	4-3 保健・医療の充実					2 健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成14年から健康増進法による肝炎対策として肝炎ウイルス検査導入があり、対象者等が変更された後も引き続き、肝炎ウイルス感染の状況を認識し健康への関心を高めるため実施													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国				県				民間					
								住民NPO等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
全国の自治体で同様の事業が実施されている。													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	具体的な						⑨対象者の母数	不明					
⑩待目的果・期 (目的)肝炎ウイルス検診を受診することにより、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し進行を遅延させることを目的とする。 (期待成果)検診受診により肝炎の影響を知ってもらう機会となり、健康への関心が高まることを期待する。													
⑪実施方法 ・令和4年12月末までに173人が受診 ・令和5年度も引き続き下記内容で実施する。 ・対象者が受診しやすいように、集団方式と個別方式を設定し、受診する前に重複受検がないように町に申請し、受診票を交付している。 ・受診できる機会があることを周知するために、保健事業日程表への掲載のみならず、40歳から70歳までの5歳刻み年齢に、個別案内通知をしている。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容		
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円		34		87		79	79	検診票・案内・封筒印刷	
		11 節	役務費	千円		87		134		138	138	案内通知代	
		12 節	委託料	千円		863		979		1,480	1,480	肝炎ウイルス検診委託料	
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			事業費合計額	(A)	千円		984		1,200		1,697	1,697	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円		529		710		571	571	健康増進事業補助金	
		町単費		千円		345		344		980	980		
当該会計の財源		千円		345		344		980	980				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円				110		146		146	146	自己負担金	
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.01			
		技能労務職員		人・年							0.00		
		再任用職員		人・年							0.00		
		会計年度任用職員		人・年							0.01		
	人件費	一般行政職員		千円							54	#VALUE!	
		技能労務職員		千円							0	#VALUE!	
		再任用職員		千円							0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円							14	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)		(B)	千円							68	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円				984		1,200		1,765	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円			984		2,184		3,949	#VALUE!		
受益者負担の割合		%				11.2%		12.2%		8.3%	#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	歯周疾患検診		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	番号											
②施策	4-3 保健・医療の充実					2 健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 歯周疾患を含めた歯科疾患の早期発見し、早期治療するために、節目年齢の希望者に検診を実施。また集団検診としていたものを令和元年度より個別検診とした。																	
⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	全国の自治体で同様の事業が実施されている。(対象年齢や自己負担等について、自治体毎に異なる場合がある)													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数										
	広陵町に住居登録がある者で、当該年度に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者 ただし、歯周疾患で受診中又は治療中の者を除く						約3,000人										
⑩待成果	⑩目的・期																
	(目的)生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向け取り組むとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進するため。 (期待成果)町内医療機関への委託事業としたことで、受診者数が増加した。また検診受診することで定期的な歯科受診のきっかけとなることを期待する。																
⑪実施方法	⑪実施方法																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年12月末までに75人が受診</li> <li>・令和5年度も引き続き下記内容で実施する。</li> <li>・歯科を診療科とする町内医療機関に委託し実施する。</li> <li>・対象者には、案内を個別通知する。</li> <li>・検診内容:問診、歯周組織検査</li> <li>・実施期間:令和5年5月1日から令和6年2月28日</li> <li>・受診回数:実施期間中に1人1回</li> </ul>																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	53	57	81	81	検診票・案内・封筒印刷								
		11 節	役務費	千円	87	136	138	138	案内通知代								
		12 節	委託料	千円	300	750	500	500	歯周疾患検診委託料								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	440	943	719	719									
	参考)	財源内訳		国庫支出金	千円												
				県支出金	千円	278	378	304	304	健康増進事業補助金							
町単費				当該会計の財源	千円	102	415	265	265								
				他会計からの繰入	千円												
				地方債	千円												
			受益者負担	千円	60	150	150	150	自己負担金								
			その他	千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.01										
			技能労務職員	人・年			0.00										
			再任用職員	人・年			0.00										
			会計年度任用職員	人・年			0.01										
	人件費		一般行政職員	千円			54	#VALUE!									
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
			再任用職員	千円			0	#VALUE!									
			会計年度任用職員	千円			14	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			68	#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]	千円	440	943	787	#VALUE!										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	440	1,383	2,170	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	13.6%	15.9%	19.1%	#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	緑内障検診		①所管部署	課名	係名				
						けんこう推進課	保健センター係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年5月8日に町内に眼科が開業されたことに伴い、この医療機関と連携し、町民の目の健康を保持増進することを目的として、平成25年10月1日から事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
県				県内に同様の事業を実施している自治体は無い。							
民間											
住民NPO等											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数				
	広陵町に住居登録がある者で、当該年度に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者 ただし、緑内障で受診中又は治療中の者を除く						約3,000人				
⑩待成果・期	⑩目的・期										
	(目的)眼科疾患のうち高齢者の失明の主たる原因となっている緑内障の早期発見及び早期治療を促進する。 (期待成果)受診機会を得ることで、眼科疾患に対する健康意識をもってもらう。										
⑪実施方法	⑪実施方法										
	・令和4年12月末までに242人が受診 ・令和5年度も引き続き下記内容で実施する。 ・眼科を診療科とする医療機関に委託し実施する。 ・検診内容:問診(緑内障検診問診票(第1号様式)による。)、視力検査、屈折検査、眼圧検査、眼底カメラ撮影、光干渉断層計(OCT)眼底検査 ・実施期間:令和5年5月1日から令和6年2月28日 ・受診回数:実施期間中に1人1回とする。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容			
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	15	24	24	24	検診票印刷	
		12	節	委託料	千円	660	750	1,000	1,000	委託料2500円/人	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	675	774	1,024	1,024		
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
町単費			千円	543	624	874	874				
当該会計の財源			千円	543	624	874	874				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
受益者負担			千円	132	150	150	150			自己負担金	
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.01				
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				14	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			68	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	675	774	1,092	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	675	1,449	2,541	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	19.6%	19.4%	13.7%	#VALUE!				



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	地域巡回型健康教室「広陵元気塾」		①所管部署	課名	係名											
						けんこう推進課	保健センター係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																		
②番号	施策名				②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度から来所型の健康教室を廃止し、地域巡回型として幅広い年代の者が参加できて健康づくりに取り組めるよう、小学校区単位で実施																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																		
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況														
県				地域巡回型での予約なしでの実施をしているところは無い。														
民間																		
住民NPO等																		
⑧サービスの分類																		
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																		
⑨対象	全町民						⑨対象者の母数	約35,000人										
⑩待目的果・期	(目的)地域に向くことで、交通手段のない住民へも広く健康増進に興味を持って参加してもらえる機会を得ることができる。より多くの方と出会うことで、地域コミュニティを形成してもらう。 (期待成果)身近なところでの活動ができることで、地域コミュニティを利用した健康づくりにつながる。																	
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は定員を設けた形で実施し931人(令和5年1月31日時点)の参加者となっている。コロナ感染症流行前より参加者数は減っている。</li> <li>令和5年度はコロナ感染症流行前のように定員をなくし、下記内容で実施予定</li> <li>各小学校区ごとに月1回運動もしくは栄養の教室を巡回で実施する。運動については体育館、栄養については新型コロナウイルス感染症の流行前は、自治会館や公民館を利用させていただき、より身近な場所での開催としていた。</li> <li>地域の健康課題を把握し、町民とのつながりを持つために、各地区担当保健師と健康運動指導士もしくは管理栄養士が出向く。</li> <li>参加予約の必要はないため、気軽に参加していただける。</li> </ul>																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円		791		800		540		540	健康運動指導士、管理栄養士				
		10	節	需用費	千円		37		136		136		136	啓発消耗品、教材				
		13	節	使用料及び賃借料	千円				3		3		3	公民館等使用料				
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
		その他の節				千円												
		事業費合計額				(A)	千円	828		939		679		679				
	(参考)	財源内訳	国庫支出金				千円											
			県支出金				千円		504		504		504		504	健康増進事業補助金		
町単費				千円		324		435		175		175						
当該会計の財源				千円		324		435		175		175						
他会計からの繰入				千円														
地方債				千円														
受益者負担				千円														
人件費	工数	一般行政職員				人・年						0.12						
		技能労務職員				人・年						0.00						
		再任用職員				人・年						0.00						
		会計年度任用職員				人・年						0.00						
	人件費	一般行政職員				千円						644		#VALUE!				
		技能労務職員				千円						0		#VALUE!				
		再任用職員				千円						0		#VALUE!				
		会計年度任用職員				千円						0		#VALUE!				
		職員人件費計(概算)				(B)	千円					644		#VALUE!				
		総コスト(A)+(B)				千円		828		939		1,323		#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計				千円		828		1,767		3,090		#VALUE!				
受益者負担の割合				%									#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	受動喫煙防止対策関係		①所管部署	課名	係名			
						けんこう推進課	保健センター			
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和2年度健康増進法の改正及び施行に伴い、望まない受動喫煙を防止するための取り組みは、マナーからルールへと変わったことを受けて、広陵町4つのたばこ対策4つの柱の一つである分煙に関わる受動喫煙防止対策を推進するため実施										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況			
						県内では香芝市(香芝市受動喫煙防止条例:平成30年3月6日公布) 全国で23都道府県および25市町で制定				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	広陵町民および広陵町に関わる人						⑨対象者の母数	不明		
⑩期待目的	(目的)受動喫煙を生じさせることのないまちづくり及び町民の健康づくりを推進するため、健康増進法(平成14年法律第103号)に定めるもののほか、受動喫煙防止に関し必要な事項を定めることにより、望まない受動喫煙の防止を図り、町民の健康で快適な生活の維持を図ることを目的とする。 (期待成果) 町全体で受動喫煙による影響を知り、望まない受動喫煙の防止をすることで、受動喫煙の機会の減少や喫煙率の減少につながり、また肺疾患罹患率の低下につながる。									
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は町内各中学校へ訪問し教育を開始した。</li> <li>・令和5年度はこれまでの活動にない下記にて実施予定している。</li> <li>・広陵町たまたん煙(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の遵守および周知活動を行う。</li> <li>・小中学校の児童・生徒に対し、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する教育を推進する。</li> <li>・かぐや姫まつりや、世界禁煙デーなどの機会を利用して、喫煙による健康への影響、電子たばこ、受動喫煙による影響などの周知活動を行う。</li> <li>・集団特定健診、集団がん検診、若年者健診、乳幼児健診等に受診者に対して情報提供を行う。</li> <li>・健診事業を利用して、禁煙個別支援や喫煙者等ハイリスク者へのアプローチを行う。</li> </ul>									
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容		
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円			100	100	講演会(R5)
		10	節	需用費	千円	53	53	100	100	啓発物品(R5)、消耗品
		11	節	役務費	千円	26				COPD疾患啓発事業レセプト手数料(R3)
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			その他の節		千円					
			事業費合計額		(A) 千円	79	53	200	200	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
		町単費		千円	79	53	200	200		
		当該会計の財源		千円	79	53	200	200		
		他会計からの繰入		千円						
		地方債		千円						
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.04			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			215	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B) 千円			215	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	79	53	415	#VALUE!		
R	3	年度以降降コスト累計		千円	79	132	547	#VALUE!		
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	がん検診推進事業		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券を交付することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的に国によるがん検診推進事業として平成21年度より開始																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
				奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村他													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	⑨具体的な対象						⑨対象者の母数										
	広陵町に住民登録のある下記に該当する者 子宮頸がん検診無料クーポン: 当該年度の前年度の末日において年齢が20歳の女性 乳がん検診無料クーポン: 当該年度の前年度の末日において年齢が40歳の女性						子宮頸がん: 約200人 乳がん: 約200人										
⑩待	⑩目的・成果・期待成果・期																
	(目的) 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券とがん検診手帳を交付することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図るとともに、がんの早期発見・早期治療につなげることを目的とする。 (期待成果) 町のがん検診の対象となる初めての年に、がん検診の案内を通知することで、町のがん検診の情報が周知できる。 クーポン券を利用した新規受診者が既設のがん検診に定着すれば、がん検診の受診率向上につながり、がんの早期発見・早期治療につながる。																
⑪実	⑪実施方法																
	・令和4年度の無料クーポン券利用実績は1月末時点で、乳がん28人(204人交付)、子宮頸がん10人(209人交付) がん検診については、職域等の検診で受診されることも多いため利用実績は少ないが、がん検診に関する情報や町で実施するがん検診の周知にはつながると考えるため、令和5年度も引き続き、下記実施方法のとおり実施する。 上記対象者に対し、年度当初に無料クーポン券とがん検診手帳を交付。5月～2月末までの期間、対象のがん検診が無料で受診できる。 (子宮頸がん検診) 実施方法: 集団検診または個別検診 実施項目: 問診、子宮頸部の細胞診及び内診 (乳がん検診) 実施方法: 集団検診または個別検診 実施項目: 問診及びマンモグラフィ撮影																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費(けんこう推進課)								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	658	845	864	864	電算委託料、検診委託料							
		10	節	需用費	千円	364	387	222	222	無料クーポン、がん検診手帳等の印刷							
		11	節	役務費	千円	52	54	57	57	郵便代							
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	1,074	1,286	1,143	1,143								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	98	96	97	97	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金									
		県支出金	千円														
町単費		千円	976	1,190	1,046	1,046											
当該会計の財源		千円	976	1,190	1,046	1,046											
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
受益者負担		千円															
その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03											
		技能労務職員	人・年			0.00											
		再任用職員	人・年			0.00											
		会計年度任用職員	人・年			0.01											
	人件費	一般行政職員	千円			161	#VALUE!										
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!										
		再任用職員	千円			0	#VALUE!										
		会計年度任用職員	千円			14	#VALUE!										
職員人件費計(概算)	(B)	千円			175	#VALUE!											
総コスト[(A)+(B)]		千円		1,074	1,286	1,318	#VALUE!										
R	3	年度以降降コスト累計	千円	1,074	2,360	3,678	#VALUE!										
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	27	①事務事業名称	がん予防推進員養成関係		①所管部署	課名	係名							
						けんこう推進課	保健センター							
<b>(ア) 実施根拠</b>														
②番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名								
施策	4-3 保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実								
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町健康増進計画に基づいた「がん検診受診率向上をめざす」ことを目的とし、また、がん検診を切り口に自分自身の健康のみならず、家族や地域の健康づくりの視点も持ち合わせてもらい、啓発活動などにつなげるために平成30年4月から実施														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	● 民間	住民NPO等	県内各市町村でも同様の活動団体がある。										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談														
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>														
⑨対象	広陵町民で、がん予防推進員講座を受講し、けんこう推進課と協働でがん検診受診率向上のための活動をしたい方					⑨対象者の母数	不明							
⑩待成果・期	(目的)広陵町民のがん予防、生活習慣病予防等の健康意識を高め、健康管理の推進を図り、町民の健康づくりに寄与することを目的とする。 (期待成果)がん予防推進員養成をすることで、住民の方に知識の向上および受診行動へのきっかけを作ることができる。また、がん予防推進員の方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。													
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 推進員11名で活動。月1回の会議で活動内容を検討</li> <li>・令和5年度も同様の実施方法で活動。感染症の状況により啓発活動を増加していく。</li> <li>・がん及びがん検診に関する講演会を実施し、正しい知識の習得をしてもらい、広く周知をしてもらう。</li> <li>・がん検診受診勧奨啓発活動の検討および企画運営(元氣塾、世界禁煙デー、かぐや姫まつり、いのちを守るまちづくりイベント等)での啓発活動、健康かわら版の作成および配布による啓発など)を実施してもらう。</li> <li>・自身のがん検診受診など、健康意識の向上を図ってもらう。</li> </ul>													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容						
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円		25		200		321		321	講演会・養成講座講師代(R4.5)、記念品代	
		10 節	需用費	千円				30		30		30	活動消耗品(R4.5)	
		11 節	役務費	千円		4		11		11		11	会議案内通知代、活動保険料	
			-	千円										
			-	千円										
			-	千円										
		その他の節	千円											
		事業費合計額	(A)	千円		29		241		362		362		
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
町単費			千円		29		241		362		362			
当該会計の財源			千円		29		241		362		362			
他会計からの繰入			千円											
地方債			千円											
受益者負担			千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年							0.05				
		技能労務職員	人・年							0.00				
		再任用職員	人・年							0.00				
		会計年度任用職員	人・年							0.00				
	人件費	一般行政職員	千円							268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!			
		再任用職員	千円							0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						268	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円		29		241		630		#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円		29		270		900		#VALUE!			
		受益者負担の割合	%		-		-		-		#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	33	①事務事業名称	一般不妊治療助成事業		①所管部署	課名	係名		
						けんこう推進課	保健センター係		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名				
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 無									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県が実施していた特定不妊治療費助成(令和4年4月から治療が保険適用となったため事業終了)の対象とならない不妊治療費を助成するため。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況					
				【一般不妊治療費助成実施市町村】奈良市、橿原市、生駒市、天理市、大和郡山市、御所市、五條市、葛城市、香芝市、大和高田市、桜井市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、上牧町、平群町、安堵町、吉野町、明日香村、上北山村 ※王寺町、田原本町は、保険適用に伴い、令和4年4月から事業終了。大和高田市はR6年以降は実施未定と住民に周知している。					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	⑨具体的なもの (1)助成金の交付を受けようとする一般不妊治療を受けた日において、夫婦のいずれか一方又は両方が、住民基本台帳(昭和42年法律第81号)の規定に基づき、広陵町の住民基本台帳に1年以上記録されていること。 (2)申請の日において戸籍法(昭和22年法律第244号)による婚姻の届出をしていること。 (3)夫及び妻が医療保険各法の規定に基づく被保険者もしくは組合員又は被扶養者であること。 (4)夫及び妻が町税を滞納していないこと。 (5)一般不妊治療を受けた日における妻の年齢が43歳未満であること。						⑨対象者の母数	不明	
⑩待	⑩目的・成果・期待 (目的) 不妊に悩む夫婦が受ける不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、一般不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図る。 (期待成果) 少子化対策の推進に寄与するため。								
⑪実	⑪実施方法 ・夫婦が、一般不妊治療に要した検査費と治療費の合計負担額の2分の1を助成する。助成上限額は1年度につき5万円、助成期間は最初に交付した年度から起算して5年間とする。 ・令和3年度(事業開始年度)の申請者数は、19件、助成総額709,100円。現時点において申請者数を経年的に実績数値から予測することは困難であるため、令和4年度の予算額は令和3年度と同様とし、令和5年度は増額した。令和4年4月から、不妊治療が保険適用となったため、今後、事業について申請件数や内容等の精査を要する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	710	500	800	800	一般不妊治療助成金(R3、4、5年)
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	710	500	800	800	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
町単費		千円	710	500	800	800			
当該会計の財源		千円	710	500	800	800			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担	千円								
その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			54	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	710	500	854	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	710	1,210	2,064	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	35	①事務事業名称	10か月児相談	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 従来は1歳児を対象としていたが令和3年度から乳幼児の健康診査以外で、発達の節目である10か月に発育発達の相談を実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
				対象とする児の月齢は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	生後9か月から10か月となる児とその保護者で、相談を希望する者(R3年度から)					⑨対象者の母数	約300人										
⑩目的・成果・期待	(目的) 児の発育発達状態や、養育者を取り巻く家庭環境等を考慮しながら、適切な時期に育児相談を行い、個別相談を実施することで、児とその保護者に対し細やかな対応が期待でき、安心して子育てをすることができる。 (期待・成果) 保護者を支援することで、不適切な養育、虐待が防止され、児の健全育成を図るため。																
⑪実施方法	・2か月に1回、身体計測、保健師・助産師による発達・育児相談、管理栄養士による栄養相談、歯科衛生士による歯科相談を実施。個別相談を実施することで、対象に対し、細やかな対応が実施できている。 ・R3年度の受診率は66%であったが(R4年度もほぼ同様の受診率が見込まれる)、要支援対象となっている児とその保護者は来庁しない者が多いという現状もあるため、令和5年度以降、相談体制・内容を検討しつつ事業実施する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円		299		312		312		312		312	医師等謝礼(R3、4、5年)	
		11	節	役務費	千円		21		25		30		30		30	郵便代(R3、4、5年)	
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円			320		337		342		342		342	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円				320		337		342		342		342		
		当該会計の財源	千円				320		337		342		342		342		
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
		受益者負担	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年										0.08				
		技能労務職員	人・年										0.00				
		再任用職員	人・年										0.00				
		会計年度任用職員	人・年										0.10				
	人件費	一般行政職員	千円										429	#VALUE!			
		技能労務職員	千円										0	#VALUE!			
		再任用職員	千円										0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円										145	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円									574	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円				320		337		916		#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円			320		657		1,573		#VALUE!					
		受益者負担の割合	%			-		-		-		#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	36	①事務事業名称	乳幼児食に関する事業		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年より来所型の離乳食教室を実施していたが、令和2年度から感染症対策とネット普及により容易に情報入手できる生活様式の変化に対応すべく、個別相談の充実と情報発信を活用する事業とした。																	
⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	●	住民NPO等	離乳食教室：奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市、川西町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、河合町、五條市、大淀町、下市町、十津川村 動画配信：御所市 (参考：令和4年母子保健事業一覧)												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	生後4か月から1歳6か月児となる乳幼児とその保護者						⑨対象者の母数	約500人									
⑩待目的成果・期	(目的) 乳幼児期の食事レシピ動画配信による育児支援および子育て世代の食育に対する意識向上を目的とする。 (期待成果) ・子どもの食事で悩んでいる方が動画を見ることで、悩みを解決し安心して育児をすることができる。																
⑪実施方法	令和4年度視聴回数は①離乳食初期：213回②離乳食中期：346回③離乳食後期完了期：349回④レシピ8品：合計1,335回(R5.1.31時点)であり、増加傾向である。 ・実施方法は乳幼児期の食事レシピ動画を作成し、広陵町公式YouTubeを用いて公開する。レシピは広陵町立保育園及び子ども園で提供している給食レシピを参考とする。保健事業日程表、乳幼児健診時の配布リーフレットや町立子ども園、保育園の給食便りに動画へ繋がるQRコードを掲載し、情報提供を行う。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円		5		36		36		36			栄養材料費(R3,4,5)	
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円			5		36		36		36			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円					5		36		36		36			
		当該会計の財源	千円					5		36		36		36			
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
人件費	工数		一般行政職員	人・年									0.01				
			技能労務職員	人・年										0.00			
			再任用職員	人・年										0.00			
			会計年度任用職員	人・年										0.00			
	人件費		一般行政職員	千円										54	#VALUE!		
			技能労務職員	千円										0	#VALUE!		
			再任用職員	千円										0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円										0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円										54	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円					5		36		90		#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円				5		41		130		#VALUE!				
		受益者負担の割合	%				-		-		-		#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	むし歯予防教室		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 むし歯が増えてくる年代を対象に予防方法を身につけるために平成28年度から実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況													
県				対象年齢や実施方法は異なるが、奈良県内の全自治体で実施													
民間																	
住民NPO等																	
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	町内の幼稚園・保育園・こども園に所属する3歳以上の在園児とその保護者						⑨対象者の母数	約865人									
⑩目的・期待効果・期	(目的) 歯の健康の基本習慣は、幼児期の早期から身につけることが望ましい。そのため、幼児及びその保護者がむし歯予防のために必要な知識を習得し、自らのその予防方法について実践するために普及啓発を図る。 (期待効果) 幼児期のむし歯の減少を図り、一生生涯健康な口腔で過ごせる基礎作りをする。家族の口腔の健康を増進し、「8020運動」を推進することができる。																
⑪実施方法	・歯科衛生士(町が在宅歯科衛生士事業団体に委託)及び保健師が、町内の幼稚園・保育園・こども園を巡回し(各園1回)、園児に歯科保健指導を行う。また、保護者に対しては、リーフレットの配布により歯科保健についての知識の普及、啓発を行う。 ・令和4年度は感染対策を講じた上で開催したが、全12園のうち1園のみが感染対策の観点から未参加であった。事業終了後に園に対して実施したアンケートによると、パネルシアターを用いた生活指導や、口外法でのブラッシング指導は、園児のむし歯予防に対する意識向上につながったと評価を得た。令和5年度は全園が事業に参加する予定であり、事業における新型コロナウイルス感染症予防対策については厚生労働省の方針を参考にしながら各園での対応を依頼する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	46	45	45	45	消耗品費(R3、4、5)								
		12 節	委託料	千円	0	228	228	228	健診等委託料(R3、4、5)								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	46	273	273	273									
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
町単費		千円	46	273	273	273											
当該会計の財源		千円	46	273	273	273											
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
受益者負担		千円															
その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04											
		技能労務職員	人・年			0.00											
		再任用職員	人・年			0.00											
		会計年度任用職員	人・年			0.00											
	人件費	一般行政職員	千円			215	#VALUE!										
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!										
		再任用職員	千円			0	#VALUE!										
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!										
職員人件費計(概算)	(B)	千円			215	#VALUE!											
	総コスト[(A)+(B)]	千円	46	273	488	#VALUE!											
R	3	年度以降総コスト累計	千円	46	319	807	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	妊婦健康診査		①所管部署	課名 子育て総合支援課		係名					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号							
施策	4-3 保健・医療の充実				展開方向	2 健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけされている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等		奈良県で集合契約を行い実施している。								
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	広陵町に住民票を有する妊婦							⑨対象者の母数	年間約200~250人				
⑩待成果・期	妊婦が定期的に健診を受診することで、母子の健康状態の確認や疾病の早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎えることができる。												
⑪実施方法	母子手帳交付時に補助券を配布し、妊婦健診について公費負担を行う。 奈良県外で受診した費用については、償還払いにて公費負担を行う。 令和4年度は、令和3年度と同様に母子手帳を発行した全ての妊婦に公費負担を行った。 令和5年度からは、多胎妊婦について追加の補助を実施する。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	22,500		22,500		22,500		22,500	県内妊婦健診医療機関委託料	
		10 節	需用費	千円	49		49		51		51	妊婦健康診査補助券綴り印刷製本費	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	730		1,010		1,010		1,010	県外妊婦健康診査自己負担金	
		節		千円									
		節		千円									
		節		千円									
				その他の節	千円								
				事業費合計額	(A)	千円	23,279	23,559	23,561	23,561			
	(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円							
					県支出金	千円							
			町単費	千円	23,279	23,559	23,561	23,561					
			当該会計の財源	千円	23,279	23,559	23,561	23,561					
			他会計からの繰入	千円									
			地方債	千円									
			受益者負担	千円									
人件費	工数				一般行政職員	人・年				0.08			
					技能労務職員	人・年				0.00			
					再任用職員	人・年				0.00			
					会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費				一般行政職員	千円				429	#VALUE!		
					技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
					再任用職員	千円				0	#VALUE!		
					会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
					職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!		
					総コスト[(A)+(B)]	千円	23,279	23,559	23,990	#VALUE!			
R	3				年度以降総コスト累計	千円	23,279	46,838	70,828	#VALUE!			
			受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	未熟児養育医療費助成事業				①所管部署	課名 保険年金課	係名 その他医療係
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	4-3 保健・医療の充実				②展開方向	4 地域医療体制の充実			
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的								
④法律等で実施義務がある場合	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合	事業開始の経緯 平成25年県より市町村へ権限移譲による。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国 ● 県 ● 民間				⑦他市町村での同様事業の実施状況	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。			
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	一歳に満たない未熟児で医師が入院養育を必要と認めた者							⑨対象者の母数	一歳に満たない未熟児
⑩目的・成果・期待	<p>身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費負担し、健やかな成長を支援する。</p> <p>令和4年度1月現在の事業利用者は、前年度からの継続者5名、今年度新規利用者6名の11名。扶助費の支出としては、1,773,228円の支出となっている。未熟児養育医療費助成事業は、国1/2、県1/4の負担であることから、町の子ども医療費助成に係る負担軽減が図ることができる。</p>								
⑪実施方法	<p>医師の意見書及び申請書を提出いただき、決定通知書・医療券を申請者に送付。医療券は医療機関に提示してもらう。入院養育に必要な医療費(保険診療分)と食事療養分を、世帯の個人住民税等に応じて公費負担となるため、後日送付される個人負担額のみ納付いただいている。令和5年度も引き続き実施</p>								
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>									
会計	一般	款	4	項	1	目	1	事業名	一般経費(保険年金課)
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>									
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	1,313	2,668	3,000	3,000	未熟児養育医療扶助費
		11 節	役務費	千円	1	1	2	2	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	1,314	2,669	3,002	3,002	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	651	1,326	1,475	1,475	未熟児養育医療費等国庫負担金1/2	
		県支出金	千円	326	663	737	737	未熟児養育医療費等県費負担金1/4	
町単費		千円	326	663	737	737			
当該会計の財源		千円	326	663	737	737			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08			
		技能労務職員	人・年			0			
		再任用職員	人・年			0			
		会計年度任用職員	人・年			0			
	人件費	一般行政職員	千円			429	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,314	2,669	3,431	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	1,314	3,983	7,414	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	0.8%	0.6%	1.5%	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	64	①事務事業名称	通いの場づくり支援事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名	
施策	4-4 高齢者福祉の充実				展開方向	1			地域包括ケアシステムの充実・推進	
③事務事業の実施の必要性   1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)新しい介護予防・日常生活支援総合事業							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動支援事業に位置づけ実施している。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
国	県	民間	住民NPO等	全国で、生き生き百歳体操等を地域の集会所・公民館等で実施されている。						
⑧サービスの分類										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	通いの場の立ち上げ・継続について支援する対象者は、65歳以上高齢者が3人以上地域の高齢者等が集うサロン・自治活動されている団体						⑨対象者の母数	9,402人 (令和4年12月末日現在)		
⑩待成果・期	住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をする。 住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生活機能を維持し、活動的で生きがいを持ち、社会参加が継続できる。 住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助けあいができる地域になる。									
⑪実施方法	通いの場等で、介護予防の普及啓発(令和4年度通いの場28か所、名簿登録者459人) 上記の目的達成となるように、令和5年度においては現状よりも通いの場を新たに2か所増やす予定である。									
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)										
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	一般介護予防事業介護予防普及啓発事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,244	2,921	2,202	2,202	介護予防リーダー活動報償費等
		10	節	需用費	千円	73	183	200	200	介護予防教室(啓発消耗品費等)
		12	節	委託料	千円	3,927	1,370	2,298	2,298	通いの場運営支援評価システム導入
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	5,244	4,474	4,700	4,700	
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	1,049	895	940	940	地域支援事業交付金	
			県支出金	千円	656	559	588	588	地域支援事業交付金	
町単費			千円	656	559	588	588			
当該会計の財源			千円	656	559	588	588			
他会計からの繰入			千円							
地方債			千円							
		受益者負担	千円							
		その他	千円	2,883	2,461	2,584	2,584	第一号被保険者保険料		
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	5,244	4,474	5,022	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	5,244	9,718	14,740	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	65	①事務事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名			
施策	4-4 高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進						
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称		介護保険法(平成9年 法律第123号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯		介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域リハビリテーション活動支援事業に位置づけ実施している								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	通いの場等でリハビリ専門職が介護予防推進に向けて関与								
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	地域住民 介護予防に関わる専門職						⑨対象者の母数	35,284人 (令和4年12月末日現在)				
⑩目的・期待成果	地域における介護予防の取り組みを機能強化 通いの場参加者の増加及び参加について継続できること。 介護予防に取り組むことで生活機能の向上と社会参加ができること。 令和5年度新規の通いの場が2箇所出来る。											
⑪実施方法	通いの場等で、介護予防の普及啓発(令和4年度通いの場28か所、名簿登録者459人) 体力測定やアンケートを実施し、参加者の意欲向上を図るとともに効果検証を実施、他事業との連携を図る。 介護予防に効果的なプログラムを再検討し、提示 介護予防検討会議等に参加し、介護職や介護予防リーダー等に助言を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	一般介護予防事業地域リハビリテーション活動支援事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	168	174	84	84	リハビリ専門職			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	168	174	84	84			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	34	35	17	17	地域支援事業交付金				
		県支出金	千円	21	22	11	11	地域支援事業交付金				
町単費		千円	21	22	11	11						
当該会計の財源		千円	21	22	11	11						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円	92	95	45	45	第一号被保険者保険料						
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				590	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	168	174	674	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	168	342	1,016	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	71	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム検討委員会			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名	
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況						
				認知症初期集中支援チーム、検討委員会、チームオレンジの活動など県内他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	⑨具体的な対象 認知症当事者、家族、地域住民						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,843人 (令和4年3月末日現在)		
⑩待目的果・期	令和5年度、認知症初期集中支援チーム検討委員会を年2回開催し、チームオレンジを設置する。 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築 地域課題と社会資源創出のための検討									
⑪実施方法	医療と介護に関しての有識者や実践担当者5名を委員に任命 令和4年度、2回/年 検討委員会を開催。認知症相談窓口を図書館にて、年12回開催 令和5年度 認知症初期集中支援チーム検討委員会開催 検討内容: 広陵町の現状と課題、チームオレンジ設置に向けての検討など									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	24	120	120	120	初期集中支援検討委員報酬
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
		その他の節		千円						
		事業費合計額		(A)	千円	24	120	120	120	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	9	46	46	46	46	地域支援事業交付金
		県支出金		千円	5	23	23	23	23	地域支援事業交付金
町単費		千円	5	23	23	23	23			
当該会計の財源		千円	5	23	23	23	23			
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
人件費	受益者負担		千円							
	その他		千円	5	28	28	28	28	第一号被保険者保険料	
	工数	一般行政職員		人・年			0.06			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.20			
	人件費	一般行政職員		千円			322	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			289	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円			611	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	24	120	731	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	24	144	875	#VALUE!			
受益者負担の割合		%					#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	72	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係			
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名				
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称   介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯   介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況					
				認知症初期集中支援チーム、検討委員会、チームオレンジの活動など県内他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。					
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	認知的な対象 認知症当事者、家族、地域住民				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,843人 (令和4年3月末日現在)			
⑩待成果・期	令和5年度認知症初期集中支援チームケース会議を1回開催 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援 医療サービス、介護サービスが必要なケース サービスが中断するなど困難なケース								
⑪実施方法	令和4年度 ケース会議1回、対応ケース3件 チーム員である認知症疾患医療連携センター(ハートランドしきさん)と町内訪問看護ステーションと委託契約 家族や民生委員、地域住民から相談を受けたケースについて、チーム員と情報共有・連携し、訪問にて対応 対象者が受診しない場合は、医師と連携して訪問診療していただき、医療と介護サービスにつなげていく。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	介護保険	款	3	項	4	目 6 事業名 認知症総合支援事業			
会計		款		項		目 事業名			
会計		款		項		目 事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,509	4,367	4,265	4,265	相談業務
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	3,509	4,367	4,265	4,265		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,351	1,681	1,642	1,642		地域支援事業交付金
		県支出金	千円	675	841	821	821		地域支援事業交付金
町単費		千円	675	841	821	821			
当該会計の財源		千円	675	841	821	821			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円	808	1,004	981	981		第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.05			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			268	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算) (B)		千円			268	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	3,509	4,367	4,533	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	3,509	7,876	12,409	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	73	①事務事業名称	認知症カフェ助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	奈良市、大和高田市、桜井市等で実施												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	認知症当事者、家族、地域住民、専門職					⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,843人 (令和4年3月末日現在)									
⑩待目的果・期	令和5年度認知症当事者と家族が集える場を開催する。(新規1か所) 「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり」をめざして、交流・相互協力・連携を目的としている。 認知症についての普及啓発 当事者とその家族の交流と相談の場 地域課題の抽出の場															
⑪実施方法	令和4年度2箇所事業所にて開催 認知症カフェを開催している町内介護事業所に12万円/年の補助をしている。 開催事業所に対する支援(専門職派遣をして講座を実施するなど)															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	240	480	600	600	認知症カフェ事業実施補助金							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	240	480	600	600								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	92	185	231	231	地域支援事業交付金								
		県支出金	千円	46	92	116	116	地域支援事業交付金								
町単費		千円	46	92	116	116										
当該会計の財源		千円	46	92	116	116										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円	56	111	137	137	第一号被保険者保険料										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			54	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
職員人件費計(概算)		(B)	千円		54	#VALUE!										
総コスト[(A)+(B)]		千円	240	480	654	#VALUE!										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	240	720	1,374	#VALUE!									
受益者負担の割合		%				#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	74	①事務事業名称	認知症サポーター養成講座・キッズサポーター養成講座	①所管部署	介護福祉課	課名	係名	地域包括ケアシステム係						
<b>(ア) 実施根拠</b>														
②番号	4-4 高齢者福祉の充実			②展開方向	1 地域包括ケアシステムの充実・推進									
③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている													
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業												
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等	県内ほとんどの市町村で実施					キッズサポーターについては、奈良市や上牧町でも実施					
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>														
⑨具体的な対象	地域住民、事業所 小中学生 など						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,843人 (令和4年3月末日現在)						
⑩待目的果・期	令和5年度 町内小・中学校全校でキッズサポーター養成講座を開催する。(小学校5校・中学校2校) 町内で認知症サポーター養成講座を3回実施する。 「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり」をめざして、認知症についての普及啓発													
⑪実施方法	令和4年度認知症キッズサポーター養成講座(小学校5校実施)、認知症サポーター講座6回開催(出前講座含む) 認知症サポーター養成講座:要望する住民や民生委員等に講座を実施 オンライン体験会:1回/年開催 認知症キッズサポーター養成講座:町内小学6年生と中学2年生を対象に学校に出向いて講座を実施													
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>														
会計	介護保険	款	3	項	4	目	8	事業名	その他の事業					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>														
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円		249		272		360		360	認知症サポーター養成講座一般教材	
		12 節	委託料	千円		165		165		165		165	認知症VR体験	
				千円										
				千円										
				千円										
				千円										
		その他の節		千円										
		事業費合計額		(A)	千円		414		437		525		525	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円		159		168		202		202		地域支援事業交付金
		県支出金		千円		80		84		101		101		地域支援事業交付金
町単費		千円		80		84		101		101				
当該会計の財源		千円		80		84		101		101				
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他		千円		95		101		121		121		121	第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.05				
		技能労務職員		人・年						0.00				
		再任用職員		人・年						0.00				
		会計年度任用職員		人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員		千円						268	#VALUE!			
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!			
		再任用職員		千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円						268	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円		414		437		793		#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円		414		851		1,644		#VALUE!		
受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!		



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	76	①事務事業名称	チームオレンジ設置事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係	
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									⑦他市町村での同様事業の実施状況
国	県	民間	住民NPO等						田原本町、三郷町等
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	認知症当事者とその家族 地域住民						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,843人 (令和4年3月末日現在)	
⑩待目的果・期	令和5年度 認知症当事者と家族、ボランティア等の支援者が活動する場を1か所作る。 「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり」をめざして、認知症当事者とその家族の悩みや生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ担い手づくり								
⑪実施方法	令和4年度認知症相談窓口交流会を開催(2回)、民生児童委員に認知症ステップアップ講座を実施。町内で活動するがん予防推進員へ認知症サポーター養成講座を実施した。 認知症サポーター養成講座受講者にステップアップ講座を実施する。 既存のボランティアにステップアップ講座を受講してもらいチームオレンジになってもらう。 認知症相談窓口の来所者同士の相互支援につなげていく。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名 認知症総合支援事業	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	40	75	75	75	講師謝礼
		10 節	需用費	千円	51	99	50	50	チームオレンジ消耗品
		11 節	役務費	千円	0	45	45	45	郵送代
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	91	219	170	170	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	35	84	65	65	65	地域支援事業交付金
		県支出金	千円	17	42	33	33	33	地域支援事業交付金
町単費		千円	18	42	33	33	33		
当該会計の財源		千円	18	42	33	33	33		
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担	千円								
その他	千円		21	51	39	39	39	第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.02			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				107	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
職員人件費計(概算)		(B)	千円			107	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	91	219	277	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	91	310	587	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	68	①事務事業名称	入退院調整ルール事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に位置づけ実施している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	入退院調整ルール事業として、大和高田市・香芝市・葛城市と合同で事業実施								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス 国保中央病院圏域連携会議は、磯城郡3町と合同で事業実施												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	65歳以上高齢者				⑨対象者の母数	9,402人 (令和4年12月末日現在)						
⑩待目成果・期待	令和5年度 入退院調整ルール事業:病院とケアマネジャーに対し、入退院状況調査を実施し、入退院時の課題について報告する。 国保中央病院圏域連携事業:多職種連携会議を年1回開催する。 在宅医療と介護連携がスムーズにできる仕組みづくり(入退院調整ルールづくり事業、国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業)											
⑪実施方法	【令和4年度における実施内容】 入退院調整ルール事業 ・大和高田市・香芝市・葛城市・広陵町の担当で、会議を年3回開催 ・病院とケアマネジャーに対し、入退院調整マニュアルの運用等について、状況調査やアンケートを実施 ・アンケート結果について、ケアマネジャーへ報告 国保中央病院圏域在宅医療・介護連携会議 ・磯城郡3町と担当者会議を実施。(検討課題について) ・多職種連携会議の開催。(今年度、国保中央病院と日常の療養支援について研修会を実施予定) 【令和5年度における実施内容】 令和4年同様に事業実施し、研修内容については検討する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	介護保険	款	3	項	4	目 4 事業名 在宅医療・介護連携推進事業						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円			20				印刷製本費	
		11 節	役務費	千円			15		15		郵便代	
		12 節	委託料	千円	3,635		2,537		1,716		1,716	社会資源把握システム構築(つながりネット)
		7 節	報償費	千円					30		30	講師謝礼
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	3,635		2,572		1,761		1,761	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,399		990		678		678		地域支援事業交付金
		県支出金	千円	700		495		339		339		地域支援事業交付金
町単費		千円	700		495		339		339			
当該会計の財源		千円	700		495		339		339			
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円		836		592		405		405		第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.13				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					697		#VALUE!		
		技能労務職員	千円					0		#VALUE!		
		再任用職員	千円					0		#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円					0		#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				697		#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,635		2,572		2,458		#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	3,635		6,207		8,665		#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-		-		-		#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	70	①事務事業名称	生活支援体制整備事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係								
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名									
施策	4-4 高齢者福祉の充実					1	地域包括ケアシステムの充実・推進									
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→   根拠法令名称   介護保険法(平成9年 法律第123号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→   事業開始の経緯   介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業に位置づけ実施している。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか   ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国					県				民間				住民NPO等			
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス																
県内、葛城市等でも社会福祉協議会に委託し、事業実施																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	65歳以上高齢者							⑨対象者の母数	9,402人 (令和4年12月末日現在)							
⑩待目的成果・期	令和5年度 協議体定例会を年2回開催し、生活支援を考えるワークショップを実施する。介護予防と生活支援において、住民の自助力の向上と、地域の住民同士の見守りや助けあいなど互助力で支え合える地域づくりをめざす(生活支援体制整備事業)。住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるために、介護保険サービスだけでなく、住民相互による生活支援の体制がある地域づくりをめざす。															
⑪実施方法	令和4年度 社会福祉協議会に業務委託し、生活支援コーディネーターとともに地域課題の把握第2層、第1層協議体の定例会を年2回開催(コロナ禍で開催できず)協議体メンバーだけでなく、地域でサロンやボランティア活動をされている方と勉強会を開催。(令和4年度2回開催)生活の不安、困りごとなどを話し合い、課題を共有した。 令和5年度 共有した課題を解決する方法、生活支援について検討していく。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	5	事業名	生活支援体制整備事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容					
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	0	0	0	0								
		12 節	委託料	千円	2,904	2,835	2,835	2,835			社会福祉協議会へ業務委託					
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	2,904	2,835	2,835	2,835								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,118	1,091	1,091	1,091	1,091			地域支援事業交付金					
		県支出金	千円	559	546	546	546	546			地域支援事業交付金					
町単費		千円	559	546	546	546	546									
当該会計の財源		千円	559	546	546	546	546									
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円	668	652	652	652	652			第一号被保険者保険料						
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				697	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				697	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円	2,904	2,835	3,532	#VALUE!									
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,904	5,739	9,271	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	52	①事務事業名称	敬老事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係												
<b>(ア) 実施根拠</b>																		
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名													
施策	4-4 高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実													
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 県・国の事業に伴い、町独自での事業を行っている。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	安堵町・川西町・三宅町・田原本町・菅爾村・都祁村・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・河合町・吉野町・大淀町・下市町														
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																		
⑨具体的な対象	おおむね65歳以上、90歳以上、100歳以上の高齢者					⑨対象者の母数	R4年度実績 ・90歳以上:136人 ・100歳以上:12人 ・65歳以上:9,483人											
⑩待目的成果・期	多年にわたり社会に尽力してきた高齢者の長寿を祝福し、広く町民の老人福祉に対する理解と敬老精神の高揚を促すとともに、高齢者自らの自立生活の向上に努める意欲の増進を目的とする。敬老祝金配布事業については次年度も滞りなく配布を実施していく予定。																	
⑪実施方法	令和4年度の敬老祝金配布事業として、100歳到達者11名へ祝品及び敬老金5万円、90歳到達者136名へ祝品を贈呈した。(本年も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から訪問は実施せず、敬老金も口座振込)。また、内閣総理大臣(厚生労働省所管)が100歳高齢者を対象にお祝い状及び記念品(銀杯)を贈呈している。令和5年度も同様に新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら実施していく予定。健康福祉大会については台風のため中止となったが、今後、事業内容を見直し、新たな事業展開に移行していくことも検討する。																	
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>																		
会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業名	健康福祉大会関係費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容		
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	2,440		979		963		963					敬老金、祝金、謝礼		
		10 節	需用費	千円		19		160		164		164					消耗品費、食料費、印刷製本費	
		11 節	役務費	千円		51		5		24		24					郵便代	
		12 節	委託料	千円				700		700		700					運営委託料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円				319		319		319					バス借上料	
			節	-	千円													
			その他の節		千円													
		事業費合計額	(A)	千円		2,510		2,163		2,170		2,170						
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円														
		県支出金		千円														
町単費			千円		2,510		2,163		2,170		2,170							
当該会計の財源			千円		2,510		2,163		2,170		2,170							
他会計からの繰入			千円															
地方債			千円															
受益者負担			千円															
その他		千円																
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.12									
		技能労務職員		人・年					0.00									
		再任用職員		人・年					0.00									
		会計年度任用職員		人・年					0									
	人件費	一般行政職員		千円						644		#VALUE!						
		技能労務職員		千円						0		#VALUE!						
		再任用職員		千円						0		#VALUE!						
		会計年度任用職員		千円						0		#VALUE!						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円						644		#VALUE!							
	総コスト[(A)+(B)]		千円		2,510		2,163		2,814		#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計		千円	2,510		4,673		7,487		#VALUE!							
		受益者負担の割合		%	-		-		-		#VALUE!							

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	51	①事務事業名称	高齢者住宅用火災警報器設置等助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係				
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名					
施策	4-4 高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実					
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐため。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	県外の市町村で実施しているところあり						
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	・75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯(同一住宅地内又は敷地内に高齢者でない親族等が居住していない) ・滞納していない世帯					⑨対象者の母数 後期高齢者数 4,303人 (令和4年4月1日時点)				
⑩待成果・期	住宅用火災警報器を設置する世帯に対し、補助金を交付することで、火災警報器の購入を促進し、高齢者の生活の安全安心を図る。火災発生時に少しでも早く火災に気づき、逃げ遅れによる高齢者世帯の火災被害を継続的に防ぐ。									
⑪実施方法	令和4年度においては1月末時点で57件の申請があり、住宅用火災警報器の設置について普及・啓発することができた。令和5年度についても同様に、75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯を対象として、新たに住宅用火災警報器を設置する場合に1世帯10,000円を上限とした補助金を交付する。									
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>										
会計	一般	款	3	項	1	目 2 事業名 一般経費				
会計		款		項		目 事業名				
会計		款		項		目 事業名				
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>										
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円			514	720	720	高齢者住宅用火災警報器設置補助金	
		節	千円							
		節	千円							
		節	千円							
		節	千円							
		節	千円							
	その他の節		千円							
	事業費合計額		(A) 千円		0	514	720	720		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円		0	514	720	720		
		当該会計の財源	千円			514	720	720		
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円					697	#VALUE!	
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!	
		再任用職員	千円					0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B) 千円					697	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	514	1,417	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	514	1,931	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	62	①事務事業名称	介護予防リーダー養成講座			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係	
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
施策	4-4 高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、一般介護予防事業に位置づけ実施している									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況					
				香芝市・天理市・大淀町などで介護予防リーダーの養成は行われている。					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	20歳以上のうち、養成講座へ申し込んだ者(定員15人)						⑨対象者の母数	28,187人 (令和4年3月末日現在)	
⑩目的成果・期	令和5年度、介護予防リーダーの担い手が増加する。令和5年度養成講座受講者10人(養成講座の受講者が増加するよう、講座内容の見直しや周知方法を検討する) 介護予防リーダーの知識が向上するように、令和5年度KEEPステップアップ講座を5回開催する。 介護予防活動の普及・啓発の担い手を育成し、住民が主体的に介護予防に取り組むことができる。(介護予防リーダー養成講座)								
⑪実施方法	申込による実施。 令和4年度実績 養成講座受講者4人(介護予防リーダー総数約60人) 8月号広報で募集周知し、チラシを窓口等で配布。新たに、スーパーや薬局などでもチラシを配布していただけるように依頼する。 受講生は畿央大学理学療法士等からの講座を6回受講、認定試験を受け、介護予防リーダー認定される。								
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)									
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名 介護予防普及啓発事業	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	60	180	120	120	講師
		10 節	需用費	千円	46	50	50	50	資料作成等
		11 節	役務費	千円	34	76	40	40	参加者保険代等
		12 節	委託料	千円					
		13 節	使用料及び賃借料	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	140	306	210	210	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	28	63	42	42	42	地域支援事業交付金
		県支出金	千円	18	38	26	26	26	地域支援事業交付金
		町単費	千円	18	38	26	26	26	
		当該会計の財源	千円	18	38	26	26	26	
		他会計からの繰入	千円						
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円	76	167	116	116	116	第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.07			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			376	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			376	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	140	306	586	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	140	446	1,032	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	45	①事務事業名称	障がい者福祉年金給付事業			①所管部署	課名	係名					
							社会福祉課	障がい福祉					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
施策	4-5 障がい者福祉の充実					1	生活支援の充実						
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和48年に就労が困難な重度障がい者や看護をしているものへの経済的補填をすることで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に事業を開始した。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
国					⑦他市町村での同様事業の実施状況								
県					県内市町村において多く実施								
民間													
住民NPO等													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨ 具体的な対象								⑨ 対象者の数					
・身体障がい者手帳の等級が1級若しくは2級、療育手帳の障がいの程度がA1若しくはA2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が1級であって、町内に居住する在宅の障がい者(1号該当者) ・身体障がい者手帳の等級が3級、療育手帳の障がいの程度がB1若しくはB2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が3級であって、町内に居住する在宅の障がい者(2号該当者) ・町内に居住する在宅の障がい児又は町長が認める施設等に収容保護されている障がい児を監護する町内に居住する保護者(3号該当者)								1,074人					
⑩ 待目的果・期 重度障がいを理由に就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は監護者への経済的補填となっている。令和6年度も引き続き、上記の成果を期待する。													
⑪ 実施方法 各障がい者手帳取得者の中から年金受給対象者を抽出し、毎年6月と12月の2回に分けて対象となる者又は監護者の銀行口座に振り込みを行っている。令和5年度についても同様に事業を展開していく。													
⑫ 歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬ 事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	16	16	16	16	16	16	16	封筒代(長3)(毎年度)	
		11 節	役務費	千円	156	161	161	161	161	161	161	通知郵送代(毎年度)	
		19 節	扶助費	千円	24,305	24,600	24,860	25,120	25,120	25,120	25,120	給付事業費(毎年度)	
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	24,477	24,777	25,037	25,297	25,297	25,297	25,297	
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
町単費			千円	24,477	24,477	25,037	25,297	25,297	25,297	25,297	25,297		
当該会計の財源			千円	24,477	24,477	25,037	25,297	25,297	25,297	25,297	25,297		
他会計からの繰入			千円										
地方債			千円										
受益者負担			千円										
		その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.23					
		技能労務職員	人・年					0.00					
		再任用職員	人・年					0.00					
		会計年度任用職員	人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員	千円					1,234	#VALUE!				
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!				
		再任用職員	千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,234	#VALUE!				
			総コスト[(A)+(B)]		千円	24,477	24,777	26,271	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円	24,477	49,254	75,525	#VALUE!					
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	55	①事務事業名称	重度心身障がい者・児福祉タクシー			①所管部署	課名	係名				
							社会福祉課	障がい福祉				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
4-5	障がい者福祉の充実				2	社会参加の拡大						
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 障がいによって外出することが困難な対象者に対し、福祉タクシーを利用することで外出の機会を確保し、社会参加の推進やQOLの充足に繋げることを目的に平成4年から事業を開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	県内多くの市町村において実施								
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	・身体障害者手帳の障がいの程度が1級又は2級の者 ・療育手帳の障がいの程度がA1又はA2の者						⑨対象者の母数	320人				
⑩目的・期待成果	タクシーを利用しなければ買い物や余暇活動等の外出の機会が得られない障がい者・児にとっては、外出時の交通費の一部を担っている。また、定期的な通院が必要な障がい者・児にとっては、交通費負担が大きいことから、移動に係る費用の一端を担っており、これの活用により中断することなく安定的な通院に繋がっている。 令和6年度も引き続き、上記の成果を期待する。											
⑪実施方法	原則、窓口にて障がい者手帳交付時に対象者には本事業の説明を行い、希望された方に対してタクシーチケットの交付(年間24回利用可能なチケットを交付)また、毎年度始めに広報等で周知を行い、新しい年度のチケットを希望される方には窓口にて交付。 令和5年度についても同様に事業を展開していく。											
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>												
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	83	61	61	61	福祉タクシー利用券印刷代(毎年度)			
		12 節	委託料	千円	846	1,328	1,043	1,043	福祉タクシー基本料助成委託料(毎年度)			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	929	1,389	1,104	1,104				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	929	1,389	1,104	1,104						
当該会計の財源		千円	929	1,389	1,104	1,104						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担	千円											
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)	(B)	千円				161	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	929	1,389	1,265	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	929	2,318	3,583	#VALUE!					
受益者負担の割合		%					#VALUE!					



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	心身障害者医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	4-5 障がい者福祉の充実			1	生活支援の充実											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に心身障がい者医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国			⑦他市町村での同様事業の実施状況												
	県	●	民間	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数										
	満1歳以上75歳未満の身体障がい者手帳の1級・2級又は(奈良県発行の)療育手帳A1・A2保持者					満1歳以上75歳未満の住民										
⑩待成果・期	心身障がい者に対して、医療費の一部を助成し、心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 また、受給者数は毎年増加しており、一人あたりの医療費も増加傾向である。今後はさらに新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻つつあることが考えられるため、医療費の増加が見込まれる。医療費抑制の対策としては、ジェネリック医薬品の推進等により一人あたりの医療費の減少に努める。															
⑪実施方法	未就学児(現物給付方式)は奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、一部負担金のみを支払う。町は、審査支払機関から送付される連名簿、払込請求書を元に、助成金を審査機関を通じて医療機関へ支払う。未就学児以外(自動償還方式)は奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、自己負担金分(3割)を支払う。町は国保連合会から提供される自己負担額支払一覧表を元に、一部負担金を除いた金額を事前に申請のあった口座に振込の手続きを行う。 例年、この助成方法を実施しているが、令和6年度から現物給付方式を中学3年生までに引き上げることが検討されている。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目 3	事業名	心身障がい者医療関係費								
会計		款		項		目	事業名									
会計		款		項		目	事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	38,074	41,997	42,400	43,968	医療費							
		11 節	役務費	千円	444	457	479	485	郵便代及び審査支払手数料							
		10 節	需用費	千円	16	16	25	16	受給資格証及び封筒							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節			千円												
	事業費合計額			(A)	千円	38,534	42,470	42,904	44,469							
	参考)	財源内訳	国庫支出金			千円										
			県支出金			千円	14,404	15,889	15,919	16,634	心身障害者医療費助成事業県費補助金					
町単費			千円	20,103	22,554	22,485	23,808									
当該会計の財源			千円	20,103	22,554	22,485	23,808									
他会計からの繰入			千円													
地方債			千円													
受益者負担			千円													
その他			千円	4,027	4,027	4,500	4,027	高額療養費								
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.19								
		技能労務職員			人・年			0.00								
		再任用職員			人・年			0.00								
		会計年度任用職員			人・年			0.11								
	人件費	一般行政職員			千円			1,019	#VALUE!							
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!							
		再任用職員			千円			0	#VALUE!							
		会計年度任用職員			千円			159	#VALUE!							
	職員人件費計(概算)			(B)	千円			1,178	#VALUE!							
	総コスト[(A)+(B)]			千円	38,534	42,470	44,082	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計			千円	38,534	81,004	125,086	#VALUE!							
受益者負担の割合			%		-	-	-	#VALUE!								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	14	①事務事業名称	重度心身障害老人等医療費助成事業			①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	番号				展開方向名		
施策	4-5 障がい者福祉の充実			展開方向	1				生活支援の充実		
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的										
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 奈良県において昭和58年2月に重度心身障害老人等医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	●	民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。						
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	後期高齢者医療制度に加入している者が心身障害者医療費助成事業又はひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる者(生活保護受給者を除く)						⑨対象者の母数	後期高齢者医療制度加入者			
⑩待成果・期	重度心身障害者老人等に対して、医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 また、受給者数は毎年減少しており、医療費も新型コロナウイルス感染拡大前に比べ減少状態が続いている。今後は新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつあることや、後期高齢者医療制度の負担割合の改正により、さらに医療費の増加が見込まれる。										
⑪実施方法	奈良県内の医療機関等窓口で後期高齢者医療被保険者証を提示し、自己負担金分を支払う。医療機関は「診療報酬明細書」を国保連合会に提出し、保険給付分を請求する。広域連合は、国保連合会を經由して医療機関から提出されたレセプトと市町村から提供される福祉医療資格者情報により、該当者のレセプトデータ及び高額算定結果明細データを市町村に提供する(受診月の概ね3か月後)。町はこのデータ等により、一部負担金を除いた金額を事前に申請のあった口座に振込の手続きを行う。										
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	14,379	15,135	20,000	14,421	医療費		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	14,379	15,135	20,000	14,421		
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	5,500	5,789	8,600	5,516	重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金		
町単費			千円	8,879	9,346	11,400	8,905				
当該会計の財源			千円	8,879	9,346	11,400	8,905				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円								
受益者負担			千円								
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.16				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.04				
	人件費	一般行政職員	千円				858	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				58	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			916	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	14,379	15,135	20,916	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	14,379	29,514	50,430	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	精神障害者医療費助成事業			①所管部署	課名 保険年金課	係名 その他医療係	
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	4-5 障がい者福祉の充実				②展開方向	1 生活支援の充実			
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 平成26年度、県より市町村へ権限移譲による。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国				⑦他市町村での同様事業の実施状況				
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。				
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	精神障がい者保健福祉手帳1・2級保持者で、生活保護及び広陵町福祉医療制度を受給されていない者						⑨対象者の母数	約1,000人	
⑩待成果・期	精神障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、日常生活を支障なく送っていただき、最終的には自立した生活を送っていただくことを目的としている。 令和4年度の受給者数は前年に比べ微増傾向であるが、扶助費の支出額は減少する見込みである。しかしながら、今後は新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつあることが考えられるため、医療費の増加が見込まれる。								
⑪実施方法	奈良県内の医療機関等窓口で「健康保険証」と併せて「精神障害者医療費受給資格者証」、「自立支援医療受給者証(精神通院)及び「上限管理表」を提示いただき、一旦ご自身の保険等の自己負担額(1割~3割)をお支払いいただき、医療機関より原則2~3ヶ月後に広陵町に金額等のデータが届き、広陵町から自動的に当初に指定いただいた口座に振り込む。								
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 心身障がい者医療費助成事業	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>									
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	186	170	207	253	審査手数料
		19 節	扶助費	千円	16,761	14,820	18,900	24,200	精神障害者医療費助成
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	16,947	14,990	19,107	24,453	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	7,551	6,645	7,243	9,483	9,483	精神障害者医療費助成事業県補助金1/2・事務費
		町単費	千円	8,460	8,070	10,864	13,970		
		当該会計の財源	千円	8,460	8,070	10,864	13,970		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
	人件費	受益者負担	千円						
その他		千円	936	275	1,000	1,000	1,000	高額医療費	
工数		一般行政職員	人・年			0.13			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.10			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
人件費		一般行政職員	千円			697	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			430	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,127	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	16,947	14,990	20,234	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	16,947	31,937	52,171	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	人間ドック・脳ドック助成事業				①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	4-7 社会保障の適正運用					②展開方向	2 社会保障制度の健全運営		
③事務事業の実施の必要性	7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とし医療費を抑制する。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況				
国	県	民間	住民NPO等	県内6市町村実施					
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	後期高齢者医療の資格を持ち、申し込みを行った者							⑨対象者の母数	4,361人
⑩待成果・期	令和4年度同様に、令和5年度も引き続き人間ドック・脳ドックの申込者が定員となることを目標とする(人間ドック40人、脳ドック25人)。疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とする。								
⑪実施方法	申し込みによる実施。 令和4年度実績 人間ドック40人、脳ドック25人 令和元年～令和3年度実績で年々申し込み者数の増加があったため、上記のように枠を設定している。 申込者多数の場合は、先着順。4月号広報・ホームページで周知し、申し込まれた方には事前に、助成決定の通知書と請求書等を送付しており、各自で医療機関にて人間ドック・脳ドック受診後、請求書等にて申請。								
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>									
会計	後期高齢者医療	款	3	項	1	目	1	事業名	健康診査費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>									
事業費	節別内訳	11 節	勤務費	千円	3	3	3	3	郵送代
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	475	665	850	850	人間・脳ドック助成金
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	478	668	853	853	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	478	668	853	853		
		当該会計の財源	千円	478	668	853	853		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.07		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				376	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円				376	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	478	668	1,229	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	478	1,146	2,375	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

# 基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち





令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	中央公民館講座・教室開催事業			①所管部署	課名	係名			
							スポーツ振興課	公民館係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 社会教育施設としての設置目的に沿った事業の開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	●	民間	●	住民NPO等	●	⑦他市町村での同様事業の実施状況				
							各市町村の生涯学習施設にて実施				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	中央公民館の生涯学習主催事業として、小学生以上の全ての住民を対象とした各種講座・教室を展開している。(令和4年12月31日付住民記録6歳以上人口)						⑨対象者の母数	約33,300人			
⑩目的・期待成果	全ての住民が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築などを目的に、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、幅広く生涯学習を推進することができた。また、中央公民館育成クラブの活動発表会が3年ぶりに開催されたことで、育成クラブの更なる醸成と住民同士の連帯感を深め、地域コミュニティの活性化が期待できる。										
⑪実施方法	令和4年度の事業成果としては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から主催事業を縮小しつつ、感染状況を鑑み、新たな事業の開催もスポットとして実施することができた。令和5年度の実施予定としては、実年学級など研修を含む年間事業等の再開や定期講座、教室の本格開催など、国の感染対策緩和状況を注視しながら実施する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	主催事業費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	546	784	2,100	2,100	教室・講座講師謝礼等		
		8 節	旅費	千円			13	13	実年学級社会見学(R5)		
		10 節	需用費	千円	39	50	235	235	教室・講座用消耗品		
		12 節	委託料	千円		99	1,118	1,118	映画上映委託料等(R5)		
		13 節	使用料及び賃借料	千円			1,598	1,598	実年学級バス借上げ料(R5)		
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	585	933	5,064	5,064			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	585	933	5,064	5,064					
当該会計の財源		千円	585	933	5,064	5,064					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.20				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.10				
	人件費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				145	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,218	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	585	933		6,282	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	585	1,518	7,800	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	図書館システム入替事業		①所管部署	課名	係名					
					図書館	管理係						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
5-1	生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 Windows 11をOSとしたクラウド型図書館システムに更新することで、図書館サービスの向上と業務の効率化を図るために実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	●	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況						
						図書館を設置している自治体はほぼ実施している。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	町民・町内利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,284人 (R4.12.31現在)					
⑩待目的果・期	多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図り、町民が安心して便利に使える図書館サービスと利用促進を目的とする。自動貸出システムの導入など新たなサービスを追加して、図書館サービスの向上と業務の効率化・簡素化を図る。令和5年度は新たに取り入れたサービスや機能の利用を促進する。											
⑪実施方法	令和4年度は図書館システムをハード面・ソフト面とも更新し、非接触型バーコードリーダーや利用者カードのモバイル画面表示、学校図書館やまちじゅう図書館といった館外との連携を図るための新しい機能を取り入れ、図書館サービスの向上を行った。令和5年度は新しく導入したサービスや機能を積極的にPRする。また、学校連携におけるシステム使用のメソッドを確立する。今後も現システムを継続して使用するが必要な機能は取り入れ、常にアップデートを図る。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	5	目	2 事業名 一般経費					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		921		1,181		1,181	システム保守	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		2,828		5,490		5,490	クラウド利用料、電算リース料	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	0	3,749		6,671		6,671		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	3,749		6,671		6,671				
当該会計の財源		千円		3,749		6,671		6,671				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.03				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						161	#VALUE!		
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!		
		再任用職員	千円						0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					161	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	3,749		6,832		#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	3,749		10,581		#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-		-		#VALUE!			



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	3	①事務事業名称	図書館資料購入事業		①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
施策	5-1 生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実												
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																	
④法律等で実施義務がある場合→   根拠法令名称   図書館法(昭和25年 法律第118号)																	
⑤法律等で実施義務がない場合→   事業開始の経緯   生涯学習の拠点として、新鮮な図書を購入し、蔵書の充実を図るため実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか   ⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●				図書館を設置している自治体は全て実施している。													
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	町民・町内利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,284人 (R4.12.31現在)										
⑩期待成果	町民ひとり一人が自ら進んで学び、様々な課題を自ら解決する「生きる力」を育むため、様々な世代の多種多様なニーズに対応し、町民がより快適で充実した環境のもとで生涯学習に取り組めるよう、基盤の充実に努める。学校連携事業が進んでいることから令和5年度は児童書の充実に努める。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・教養・調査・研究・趣味・娯楽等必要とする幅広い分野において、一般図書以外にも郷土資料、視聴覚資料、障がい者対応資料、行政資料、電子書籍などの資料を収集し、提供する。</li> <li>・ブックフェアや書店での現物選書や毎週刊行される出版情報カタログなどで選書し、世相を反映し、最新の情報を提供できる資料を収集する。</li> <li>・リクエストサービスにより町民の要望を直接汲み取り、実際に必要とされる資料を提供する。</li> <li>・非来館者にも利用可能な電子図書資料についても積極的に収集し、利用促進に努める。</li> <li>・ビジネス支援・行政支援・学校支援など町民それぞれの課題解決に役立つ資料を収集する。</li> </ul> 令和4年度は環境やSDGs関連本を積極的に収集し、学校等で活用された。令和5年度は引き続き学校支援などに役立つ図書を購入する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	電子書籍の使用料								
		17 節	備品購入費	千円	11,000	11,000	11,000	11,000	図書の購入								
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000									
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
町単費			千円	12,000	12,000	12,000	12,000										
当該会計の財源			千円	12,000	12,000	12,000	12,000										
他会計からの繰入			千円														
地方債			千円														
	受益者負担	千円															
	その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!									
		総コスト[(A)+(B)]	千円	12,000	12,000	12,322	#VALUE!										
R	3	年度以降降コスト累計	千円	12,000	24,000	36,322	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	施設管理委託	①所管部署	課名 図書館	係名 管理係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
5-1	生涯学習の推進			2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進												
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 施設の老朽化による修繕が増え、維持管理に対応する業務が増えていることから、専門家による保守管理の質の向上や予防保全が実現でき、安全で安心した施設の提供をするため実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等											
⑧サービスの分類 7 施設運営				大和高田市等多数													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	図書館利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,284人 (R4.12.31現在)										
⑩期待成果・期	委託業者のノウハウや専門的な技術等を活かした迅速で的確な対応がされること、保守管理の質の向上や予防保全が実現できることで、利用者に安全で安心した施設を提供できる。職員の事務処理・打ち合わせ・立ち会い・検査などの対応が軽減され、図書館業務等他の業務に集中できる。施設管理業務の効率化・簡素化を図り、それによって職員のマンパワーを利用者に対する図書館サービスに還元することを目的とする。																
⑪実施方法	令和4年度から実施。職員の業務縮小と施設の保守管理の質の向上を目的に導入している。引き続き、施設管理業務と施設管理に関わる業務を総合的に委託する。今後、将来的には町全体の施設包括管理委託が計画されているため、包括委託が実施されるまでの間継続する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				13,000	14,300							清掃業務・施設及び設備の維持管理・修繕 (令和5年度のうち1,300千円は雨漏り等修繕の費用)	
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
	その他の節				千円												
	事業費合計額				(A)	千円	0	13,000	14,300	0							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金				千円											
		県支出金				千円											
町単費				千円	0	13,000	14,300	0									
当該会計の財源				千円		13,000	14,300										
他会計からの繰入				千円													
地方債				千円													
受益者負担				千円													
その他				千円													
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.07								
		技能労務職員		人・年					0.00								
		再任用職員		人・年					0.00								
		会計年度任用職員		人・年					0.00								
	人件費	一般行政職員		千円					376	#VALUE!							
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!							
		再任用職員		千円					0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)				(B)	千円			376	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]				千円	0	13,000	14,676	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計				千円	0	13,000	27,676	#VALUE!							
受益者負担の割合				%		-	-	-	#VALUE!								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	まちづくり協議会運営補助金			①所管部署	課名	係名				
							協働のまちづくり推進課	協働推進係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
5-2	地域コミュニティの育成				1	コミュニティ活動の活性化						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「まちづくり協議会」が真美ヶ丘第一小学校区において令和4年4月に設立された。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況												
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定												
⑨対象者の母数 真美ヶ丘第一小学校区の住民 約6,000人												
⑨対象者の母数 真美ヶ丘第一小学校区の住民 約6,000人												
⑩待目的・期 区・自治会構成員の高齢化に伴い、地域の担い手が不足するとともに、少子高齢化に伴う税収の減少により自治体財政が厳しくなり、町から地域へのフルスベック型支援ができなくなることから、地域主体で課題解決を行うまちづくり協議会を運営する協議体に対し、会議費や資料作成代、協働事業等に対して補助金を交付する。運営や事業に関する必要部分を補助することで地域内において主体的なまちづくりを行うことができる。												
⑪実施方法 設立したまちづくり協議会に対して必要な支援(人的、金銭的)を聞き出し、補助要綱を定め、補助金を当該団体に支出した(未使用分は毎年返還させる)。明細:会議開催費、資料印刷代、郵送費、パーゴラ完成お披露目式に係る子どもらへの記念品代、講演会に係る講師謝礼等 令和5年度においては、協議会や庁内部署と協議の上、引き続き運営や事業に関する補助を行うとともに、補助金に頼らない自立できる運営方法についても協議会とともに模索する。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名				
							まちづくり活動支援事業					
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円		500		500		500	補助金	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	500		500		500	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	500		500		500		500		
当該会計の財源		千円		500		500		500		500		
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.10				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					537	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	500		1,037	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	500		1,537	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	地区公民館・集会所修繕補助事業	①所管部署	課名 生涯学習文化財課	係名 生涯学習係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	5-2 地域コミュニティの育成			2	コミュニティ施設の充実											
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 住民の身近なコミュニティ活動の場として、既存のコミュニティ施設である地区公民館や集会所の機能維持のため、補助を実施															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	宇陀市(集会所等コミュニティ施設整備事業補助金交付要綱)												
				生駒市(地区集会所補助金交付要綱)												
				田原本町(地域公民館等建築補助金交付要綱)												
⑧サービスの分類	7 施設運営															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	地域住民					⑨対象者の母数	約35,000人									
⑩待目的成果・期	各地区における定期的な話し合いをはじめ、地域コミュニティ醸成の場である地区公民館(集会所)を快適に使用できるように、維持管理上著しい障害を生じたものに係る修繕費を補助するもの。 令和6年度以降の期待成果として、経年劣化等により通常使用が困難となった設備の修繕工事や天災に伴う修繕等により、地区公民館(集会所)としての機能に支障をきたすことなく、地域コミュニティ醸成の場としての機能を果たすことが期待される。															
⑪実施方法	地区公民館(集会所)において、補助対象工事が必要となった場合に、随時、申請を受け付ける。 令和4年度(1月末現在)においては、3件(エアコン改修2件・掲示板改修1件)の実績があり、年度末に向けて3件(トイレ改修1件・天井板改修1件・掲示板改修1件)が申請される見込み。 令和5年度においても、突発的な補助対象工事を含め、5~10件程度の申請を見込む。															
<b>⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)</b>																
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	地区公民館費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
<b>⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)</b>							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役員費	千円	849	2,000	2,000	2,000	公民館・集会所整備補助金							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	362	368	363	363	火災・損害保険料							
				千円												
				千円												
				千円												
				千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	1,211	2,368	2,363	2,363								
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	1,211	2,368	2,363	2,363										
当該会計の財源		千円	1,211	2,368	2,363	2,363										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				590	0								
		技能労務職員	千円				0	0								
		再任用職員	千円				0	0								
		会計年度任用職員	千円				0	0								
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				590	0								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,211	2,368	2,953	2,363									
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,211	3,579	6,532	8,895									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	広陵町スポーツフェスティバル開催事業			①所管部署	課名	係名				
							スポーツ振興課	社会体育係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
5-3	スポーツの振興				1	多様なスポーツ活動の普及促進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町民の健康の維持・増進を促進するため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国					⑦他市町村での同様事業の実施状況							
県					各市町村の社会体育施設にて実施							
● 民間												
住民NPO等												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	住民個々の健康の維持・増進もさることながら、スポーツを通して地域の繋がり、コミュニケーションの醸成の場として、全ての住民が集える新たなスポーツイベントとして開催						⑨対象者の母数	約35,000人				
⑩待目的成果・期	従来型の運動会から、住民が自主的に参加できるスポーツイベントとして開催することができた。広陵町の新しいスポーツの振興の方向性が示されたことにより、より幅広く、自由を楽しみながら参加できるイベントとして定着し、継続可能な実施体制を構築していく。											
⑪実施方法	令和4年度の事業成果としては、中央体育館及び広陵中学校を会場とし、ニュースポーツや体力測定などの8競技を展開した。参加人員は500名近くにのぼり、家族単位や友人同士など多くの住民がスポーツに触れることができる1日となった。令和5年度の実施予定としては、開催会場は中央体育館を拠点として競技内容を精査し、より多くの住民がスポーツに触れることができ、健康、体力の維持・増進を図っていく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	6	目	1	事業名	スポーツフェスティバル関係費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円				195	195		出演協力者謝礼(R5)	
		10 節	需用費	千円		447		548	548		競技用消耗品及び協力者弁当代賄い等	
		11 節	役務費	千円				17	17		案内通知等(R5)	
		12 節	委託料	千円		880		820	820		会場設営及び警備委託料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		80		80	80		巡回マイクロバス借り上げ・競技物品賃借料	
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	0	1,407		1,660	1,660			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	1,407		1,660	1,660					
当該会計の財源		千円		1,407		1,660	1,660					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.17					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.04					
	人件費	一般行政職員	千円				912	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				58	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			970	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	1,407		2,630	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	1,407		4,037	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	町文化祭事業	①所管部署	課名 生涯学習文化財課	係名 生涯学習係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
施策	5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用			1	文化芸術の振興												
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内で文化芸術活動を行う個人・団体の発表の場として文化展覧会及び活動発表会など、各種文化行事を実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況													
				王寺町、上牧町、河合町を含む県下の数多くの自治体													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	町民					⑨対象者の母数	約35,000人										
⑩目的・期待成果	町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示するとともに、多くの町民がこれらを鑑賞する機会を持つことによって、潤いのある生活及び文化の振興に寄与することを目的として開催 令和6年度以降の期待成果として、一人でも多くの方に来場してもらえるよう、連携協定組織等にも呼びかけ、何らかの形でコラボするなど集客効果を上げる方針																
⑪実施方法	令和4年11月3日(木)～6日(日)の4日間に渡り、文化展覧会(活動発表会)を実施 令和4年度は、コロナ対策として順路を定めた会場レイアウトにて実施したほか、野点等の飲食を伴う事業を中止し、出展者に係る一人当たりの出品数を制限したことから来場者数が低迷した(1012人)。 令和5年度は、11月3日(金)～5日(日)の3日間での開催を予定している。出展者数に比例して来場者も増えることから、出展者増加に向けた対策を検討中																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	町文化祭関係費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円				282					306			記念品代、出演協力者謝礼	
		10 節	需用費	千円				152					868			協力者賄い、生花代、野点代	
		11 節	役務費	千円				0					1			食品営業賠償共済掛金	
		12 節	委託料	千円				3,315					4,503		4,503	会場設営及び警備	
		13 節	使用料及び賃借料	千円				0					256		256	巡回バス借上料	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円				0					2		2	食品衛生協会賛助会費	
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円			0		3,749				5,936		5,936	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円				0		3,749				5,936		5,936		
		当該会計の財源	千円				0		3,749				5,936		5,936		
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
人件費	工数		一般行政職員	人・年									0.25				
			技能労務職員	人・年										0.00			
			再任用職員	人・年										0.10			
			会計年度任用職員	人・年										0.00			
	人件費		一般行政職員	千円										1,341		0	
			技能労務職員	千円										0		0	
			再任用職員	千円										430		0	
			会計年度任用職員	千円										0		0	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円										1,771		0	
		総コスト[(A)+(B)]	千円				0		3,749					7,707		5,936	
R	3	年度以降総コスト累計	千円				0	3,749					11,456		17,392		
		受益者負担の割合	%				-	-					-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	戦没者追悼式	①所管部署	課名 社会福祉課	係名 社会福祉係			
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名				
施策	5-5 人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			2	非核平和意識の醸成				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 先の大戦の戦没者の慰霊(本町の戦没者675柱)に対して追悼の意を表し、恒久平和を祈念する。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	あり					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	戦没者の遺族					⑨対象者の母数	248人		
⑩待目的果・期	献花の場を設けることにより、戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表す。恒久平和の重要性を後世に伝承し、戦争を繰り返してはいけないという意思の統一ができ、平和の尊さを訴えることができる。								
⑪実施方法	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、追悼する献花の場を設け、事前に広報で実施日時等を周知する。令和4年度については、献花者57名であった。令和5年度についても同様に実施し、実施後の内容について、広報紙において報告する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	3	項	1	目 1 事業名 一般経費(社会福祉費)			
会計		款		項		目 事業名			
会計		款		項		目 事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	197	54	54	54	お供え物
		10 節	需用費	千円		2			厨子梱包用消耗品
		11 節	役務費	千円	15	24	21	21	献花開催通知郵送代
		12 節	委託料	千円	990	16	116	116	祭壇設営委託
		13 節	使用料及び賃借料	千円	47				送迎バス借り上げ
			-	千円					
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	1,249	96	191	191	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	1,249	96	191	191		
		当該会計の財源	千円	1,249	96	191	191		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.20			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			1,073	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,073	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,249	96	1,264	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	1,249	1,345	2,609	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	地域女性活躍推進交付金事業	①所管部署	課名 協働のまちづくり推進課	係名 人権・男女共同参画係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			3	男女共同参画社会の実現											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成30年3月に広陵町男女共同参画行動計画を策定。当該計画及び女性活躍推進法に基づいた、男女共同参画、女性活躍事業を展開																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	奈良県内では当該交付金事業を活用している団体は少ない。												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	男女共同参画、女性活躍が特に必要な子育て世代の女性・男性(25歳～39歳とする。)					⑨対象者の母数	約3,000人 (25歳～39歳の男女のうち婚姻、子育てをしていると考えられる人数(全体の約60%))									
⑩目的・期待	<p>本町の特徴として、結婚・出産を機に退職する女性が多く、全国に比べて就業率が低い。加えて、本町では固定的性別役割分担意識が強いことも課題であり、本町の女性が活躍できる施策を行う。</p> <p>これらを実施することで、以下の成果を期待している。</p> <p>①女性が再就職することに対して一歩を踏み出すきっかけとなり、就労支援に繋げる。</p> <p>②夫婦間で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった固定的性別役割分担意識を持つ人の割合を下げる啓発を実施する。</p>															
⑪実施方法	<p>令和4年度は、就労意欲維持向上のための取り組みとしてマザーズセミナー、夫婦間の家事育児等の分担に関するワークショップ及び夫婦円満セミナーを実施するとともに、町内企業と町内女性の雇用に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>令和4年度に引き続き、マザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップ(名称変更)を開催する。また、産休・育休等に関するお父さんセミナーを実施する。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	地域女性活躍推進交付金事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円		1,000		280		300	夫婦円満セミナー、パパ産休・育休セミナー・パープルライトアップ委託事業				
		13	節	使用料及び賃借料	千円				10		10	エコール・マリ会場使用料				
		3	節	職員手当等	千円				23		20	時間外手当				
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
					その他の節	千円										
					事業費合計額	(A) 千円	0	1,000	313	330						
	(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円		500	156	165	地域女性活躍推進交付金					
					県支出金	千円										
				町単費	千円	0	500	157	165							
				当該会計の財源	千円		500	157	165							
				他会計からの繰入	千円											
				地方債	千円											
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.37							
				技能労務職員	人・年				0.00							
				再任用職員	人・年				0.00							
				会計年度任用職員	人・年				0.00							
	人件費				一般行政職員	千円			1,985	#VALUE!						
					技能労務職員	千円			0	#VALUE!						
					再任用職員	千円			0	#VALUE!						
					会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!						
					職員人件費計(概算)	(B) 千円			1,985	#VALUE!						
					総コスト[(A)+(B)]	千円	0	1,000	2,298	#VALUE!						
R	3			年度以降総コスト累計	千円	0	1,000	3,298	#VALUE!							
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!							



# 基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進





令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	人事評価制度運用支援業務	①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	7-1 効果的・効率的な行政運営の推進			2	時代に即した組織体制及び人材の確保											
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等										
⑦他市町村での同様事業の実施状況				実施方法・活用状況は様々であるが「人事評価制度」は導入されている。												
⑧サービスの分類																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町と任用関係がある全職員					⑨対象者の母数	533人 (R5.1.1現在)									
⑩待成果・期	職員の能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価を構築することを目的として、専門業者に支援を委託する。 令和5年度においては、引き続き評価調整について第三者としての意見を求め公平な評価に繋げるとともに、定年引上げ等の制度改正に伴う対応や現在の運用の課題解決に向け支援を受け、より精度を高めた人事評価の構築をめざす。															
⑪実施方法	令和4年度においてはこれまでに引き続き、①評価調整委員会への出席、②新規採用職員及び新評価者を対象とした研修開催を依頼する他、③課題の一つである自己評価の甘辛や面談方法の統一化を図るため研修開催を依頼した。 令和5年度においては、①及び②については引き続き行い、加えて、制度改正に伴う対応や課題解決に向けた効果的な仕組みづくりについて助言・提案を求める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	一般経費(秘書人事課)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,408	772	628	628	人事評価制度運用支援委託料(R3~							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	1,408	772	628	628								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	1,408	772	628	628										
当該会計の財源		千円	1,408	772	628	628										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.04									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				215	0								
		技能労務職員	千円				0	0								
		再任用職員	千円				0	0								
		会計年度任用職員	千円				0	0								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			215	0								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,408	772	843	628									
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,408	2,180	3,023	3,651									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	32	①事務事業名称	外部研修機関における専門研修	①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 外部研修機関での研修を受講することで職員の専門性を高め、また、他の自治体とのネットワークを構築することができるため。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等										
⑦他市町村での同様事業の実施状況				同様の外部研修機関で職員を派遣している。												
⑧サービスの分類 9 内部管理																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	高い意欲を持ち、新しい知識を吸収し、研修で学んだことを業務で活かすことができる職員					⑨対象者の母数	533人 (R5.1.1現在)									
⑩目的・期待成果	令和4年度の全国市町村国際文化研修所の研修参加者は6名で前年度より1名増となったが、依然、女性職員の参加は1名に留まる結果となる。令和5年度は研修参加者を15名程度まで増やし、うち女性職員の参加も5名程度まで増やしたいと考える。研修参加者の増加により、より多くの職員の能力、資質の向上を目的に、知識を深め、視野を広げ、効果的かつ効果的なまちづくりの運営につなげる。															
⑪実施方法	令和4年度は、外部研修機関(主に全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミー)からの研修案内を全庁に配信し、受講希望者を募る。課内での研修受講許可決裁後、申込を行い、研修を受講。研修受講後は、復命書にて研修報告を原課と秘書人事課で行い、正式に受講記録として登録。という例年通りの実施内容であった。 令和5年度は、周知方法は同様の方法を考えているが、年度初めに年間研修スケジュールを配信することで、受講希望者が計画を立てられるようにする。また、所属長と相談のうえ、職員に受講を勧め、研修を受講しやすい環境作りを行う。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	職員研修関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	29	66	300	300	全国市町村国際文化研修所							
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0	9	250	250	職員専門研修(アカデミー)負担金・その他外部研修機関							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	29	75	550	550								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	29	75	550	550										
当該会計の財源		千円	29	75	550	550										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			429	0									
		技能労務職員	千円			0	0									
		再任用職員	千円			0	0									
		会計年度任用職員	千円			0	0									
職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	0										
	総コスト[(A)+(B)]	千円	29	75	979	550										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	29	104	1,083	1,633									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	電子申請システム導入事業		①所管部署	課名	係名					
						デジタル推進課	デジタル戦略推進係					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供						
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治体DXの推進により、各種申請のオンライン化が急務であり、本町の行政手続きにおいては、奈良県の「e古都なら」や国が提供する「びったりサービス」などを活用しているが、これらの共同利用システムでは小規模業務や庁内業務のデジタル化など、業務や地域に合わせた柔軟な対応が困難な現状となっている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	橿原市等、都道府県庁を始めとした477の自治体で導入								
⑧サービスの分類   9 内部管理												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	広陵町民、広陵町職員、及び広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者					⑨対象者の母数	町人口約35,000人 +昼間流入人口約5,000人					
⑩待目的果・期	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図り、職員の申請に伴う集計時間等の時間を約10%短縮する。											
⑪実施方法	LGWAN環境でも使用できるセキュアなシステムである電子申請システム(Logoフォーム)を導入し、令和4年度は庁内外含む54件の電子申請を実施した。令和5年度は70件の電子申請を目標とし、利便性の向上と集計等の業務効率化を図る。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	1 事業名 電算関係費					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円		568		568		568	年間使用料	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	568		568		568	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円			568						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
		県支出金	千円									
町単費		千円	0		0			568		568		
		当該会計の財源	千円					568		568		
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.24				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						1,288		#VALUE!	
		技能労務職員	千円						0		#VALUE!	
		再任用職員	千円						0		#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円						0		#VALUE!	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,288		#VALUE!
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	568			1,856		#VALUE!
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	568			2,424		#VALUE!		
		受益者負担の割合	%							#VALUE!		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	セキュアブラウザ入替事業	①所管部署	課名 デジタル推進課	係名 デジタル戦略推進係									
<b>(ア) 実施根拠</b>															
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名										
7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供										
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 本町におけるセキュアブラウザシステム(SCVXサーバ)は令和4年度8月に機器の保守切れを迎えている。新型コロナの拡大に伴い、オンラインの会議・研修が増えてきているが、SCVXではこれらに対応していない。また、SCVXのブラウザバージョンが古く、新しいサイトに対応していないため、表示できないといったことが発生している。上記以外にもアクセス数増加に伴いサーバダウンの散発という問題も発生しており、性能を見直した新たなシステムに更新する。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	全自治体で3層分離のαモデルの市町村(約94%)											
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>															
⑨具体的な対象	庁内正規職員対象					⑨対象者の母数	259人 (R4年4月時点)								
⑩待果・期待成果	入替に伴い、システムの性能見直しを行うことで、システムの安定稼働を図る。 また、SCVXは音声出力には対応していないが、セキュアブラウザは音声出力に対応しているため、オンライン研修の受講が可能となり、インターネット端末を利用することなく、自席にて自端末を利用しオンライン研修を受けることが可能となり、インターネット系物理端末の利用率を約10%削減する。														
⑪実施方法	セキュアブラウザのシステム入替に伴い、システムの性能・機能の見直しを行う。 機能の見直しとして、セキュアブラウザを利用したオンライン研修の受講を可能とする。令和4年度は半導体不足からサーバの納期遅延が発生したため、システム構築のみとなった。令和5年度から本格稼働し、情報系端末でのオンライン会議受講率を50%としていく。														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位 R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円						1,320		1,320	保守料		
		13 節	使用料及び賃借料	千円						10,940		10,940	リース料		
			-	千円											
			-	千円											
			-	千円											
			-	千円											
		その他の節	千円												
		事業費合計額	(A)	千円		0		0		12,260		12,260			
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
町単費			千円		0		0		12,260		12,260				
当該会計の財源			千円							12,260		12,260			
他会計からの繰入			千円												
地方債			千円												
	受益者負担	千円													
	その他	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年							0.29					
		技能労務職員	人・年							0.00					
		再任用職員	人・年							0.00					
		会計年度任用職員	人・年							0.00					
	人件費	一般行政職員	千円							1,556	#VALUE!				
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!				
		再任用職員	千円							0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						1,556	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0		0			13,816	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0		0		13,816	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%		-		-		-	#VALUE!					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	証明書コンビニ交付事業			①所管部署	課名 住民課	係名 住基係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 役場の開庁時間でも証明書等を取得可能にするため、平成28年12月より実施											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況						他市町村実施あり					
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	マイナンバーカードを所有している住民が対象						⑨対象者の母数	20,857人 所有者数が出せないため2月6日現在の交付枚数を記入			
⑩待目的果・期	住民の方の利便性を向上させることを目的とし、全国のコンビニで証明書が取得でき、マイナンバーカードの普及促進と更なる住民サービスの向上をめざす。 令和5年度のコンビニ交付による証明書発行通数は4,500通を目標値とする。										
⑪実施方法	令和5年2月6日時点で発行通数は3,526通と前年度を330上回っており、マイナンバーカードの普及に伴い更なる利用が見込まれる。令和5年度についても継続してマイナンバーカードの普及に取り組む。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,284	3,269	3,802	3,802	コンビニ交付システム保守料		
		13 節	使用料及び賃借料	千円	594	1,292	5,168	5,168	コンビニ交付システム利用料		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	691	691	691	691	コンビニ交付運営負担金		
		11 節	役務費	千円	374	351	527	585	コンビニ交付事務委託手数料		
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	4,943	5,603	10,188	10,246			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
		町単費	千円	4,304	5,003	9,288	9,246				
		当該会計の財源	千円	4,304	5,003	9,288	9,246				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
	受益者負担	千円	639	600	900	1,000	手数料				
	その他	千円									
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.03				
			技能労務職員	人・年			0.00				
			再任用職員	人・年			0.00				
			会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費		一般行政職員	千円			161	#VALUE!			
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
			再任用職員	千円			0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	4,943	5,603	10,349	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	4,943	10,546	20,895	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	12.9%	10.7%	8.7%	#VALUE!				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	サービスカウンター証明書交付事業				①所管部署	課名 住民課	係名 住基係		
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進					3	質の高い行政サービスの提供				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 利便性の向上を目的とし、平成14年度から実施											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況					なし						
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	全住民が対象							⑨対象者の母数	約35,000人		
⑩待目的果・期	地域の公共施設や郵便局での各種証明書などの一括した必要書類の取得も可能な事から、利便性を図り、継続しているが、マイナンバーカードによるコンビニ交付への移行を目標とし、令和6年度での廃止を検討中。令和5年度のサービスカウンター証明書交付通数は1,300通を目標値とする。										
⑪実施方法	令和5年2月6日時点で、発行通数は1,754通と、前年度を555通下回っており、コンビニ交付の普及に伴い、更なる減少が見込まれる。令和5年度についても継続して令和4年度同様に取り組む。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	1,791	1,791	1,791	1,791	システム機器等使用料		
		11 節	役務費	千円	406	264	229	176	サービスカウンター郵便局取扱事務手		
		12 節	委託料	千円	344	344	344	675	ネットワーク保守及び証明書交付事務		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	2,541	2,399	2,364	2,642			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
町単費		千円	2,079	2,099	2,104	2,442					
当該会計の財源		千円	2,079	2,099	2,104	2,442					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
人件費	受益者負担		千円	462	300	260	200	手数料			
	その他		千円								
	工数	一般行政職員		人・年			0.23				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.07				
	人件費	一般行政職員		千円			1,234	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			101	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,335	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,541	2,399	3,699	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,541	4,940	8,639	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		18.2%	12.5%	7.0%	#VALUE!				



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	広報「こうりょう」印刷製本事業				①所管部署	課名	係名															
							デジタル推進課	広報・広聴係																
<b>(ア) 実施根拠</b>																								
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名																	
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進					2	広報・広聴活動の推進																	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町政の動きや町民活動等を、全町民に情報発信するため。																								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																								
国					県					● 民間					住民NPO等					ほとんどの市町村で広報紙の配布を行っている。				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																								
⑨対象	広陵町の全人口							⑨対象者の母数	約35,000人															
⑩待成果・期	行政情報や町民活動を、明快かつ正確に町民等に提供することで、町政への理解と参画意識の向上を図り、住民アンケート等から、広報紙を読む方の割合が広陵町全住民の90%となる広報作りをめざす。																							
⑪実施方法	毎月1日に広報紙を発行する。(平均28ページ×12か月) 各課からの原稿及び広報係の取材記事を取りまとめ、印刷業者へ現行案を提出し印刷製本を行う。 製本後はシルバー人材センターから各自治体に届けられ、各自治体から各世帯へと配布される。 令和4年度も遅延なく毎月1日には区・自治会に配布できており、R5年度も同様に遅延なく配布し、手に取りやすい広報紙作成に取り組む。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																								
会計	一般	款	2		1	目	8	事業名	一般経費															
会計		款				項		事業名																
会計		款				項		事業名																
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																								
				単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)											
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	5,776		5,676		9,403		9,403	広報紙の印刷代											
			節	-	千円	22		22		22		22	広報紙に使用している写真のプレゼント											
			節	-	千円	361		361		369		369	広報配達業務(シルバー)											
			節	-	千円																			
			節	-	千円																			
			節	-	千円																			
			その他の節		千円																			
			事業費合計額		(A)	千円	6,159		6,059		9,794		9,794											
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円																			
			県支出金		千円																			
		町単費		千円	6,159		6,059		9,794		9,794													
			当該会計の財源		千円	6,159		6,059		9,794		9,794												
			他会計からの繰入		千円																			
			地方債		千円																			
			受益者負担		千円																			
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.47														
		技能労務職員		人・年						0.00														
		再任用職員		人・年						0.00														
		会計年度任用職員		人・年						0.00														
	人件費	一般行政職員		千円						2,522	#VALUE!													
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!													
		再任用職員		千円						0	#VALUE!													
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!													
		職員人件費計(概算)		(B)	千円					2,522	#VALUE!													
		総コスト[(A)+(B)]		千円	6,159		6,059			12,316	#VALUE!													
R	3	年度以降総コスト累計		千円	6,159		12,218		24,534	#VALUE!														
		受益者負担の割合		%						#VALUE!														

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	奈良テレビ放送「ゆうドキッ内いきいきまちだよりコーナー」動画及びテロップ放送事業			①所管部署	課名	係名					
							デジタル推進課	広報・広聴係					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名						
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進					2	広報・広聴活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町の情報は広報紙等の紙面が中心であったが、イベントの様子等の紙面でなく映像で発信することが望ましい情報の発信をするべく、奈良県域のメディアである奈良テレビに放映を委託した。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
				現在県内13市町村で放映を実施している。									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	奈良テレビを視聴する町民・県民						⑨対象者の母数	奈良テレビ放映地域の世帯数					
⑩待目的果・期	奈良テレビ放送「ゆうドキッ！」内「いきいきまちだより」のコーナー(毎週金曜日)に町政情報を提供することで、町内外に町政の概況及び町民の活動の様子を映像を通して視覚的にお知らせし、イベント等における来場者にアンケートを取り、いきいきまちだよりを視聴してイベントに参加した方の割合を5%にする。												
⑪実施方法	各課から、イベントや講座の案内や事後の様子を「いきいきまちだより」への放映依頼を受け、奈良テレビと日程調整を行う(取材や動画編集等は奈良テレビが行い、指定の日付に放映される。)。各課から依頼の無い場合は、広報係から各イベント・講座等の担当課に放映しないかアプローチを行い、令和4年度には18回/年の放送を実施し、令和5年度も継続して同回数の放送を実施し、広陵町のイベントや講座等をPRしていく。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	目	8	事業名	一般経費						
会計		款		項		事業名							
会計		款		項		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	770		770		770		770	奈良テレビ放送「ゆうドキッ」動画及びテロップ放送	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額	(A)	千円	770		770		770		770	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円								
		県支出金			千円								
町単費			千円	770		770		770		770			
当該会計の財源			千円	770		770		770		770			
他会計からの繰入			千円										
地方債			千円										
受益者負担			千円										
その他			千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.05				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.00				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!			
		再任用職員		千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円					268	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]			千円	770		770		1,038	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円	770		1,540		2,578	#VALUE!			
受益者負担の割合			%		-		-		-	#VALUE!			

